令和7年白川町議会第2回定例会会議録（第1日）

1. 応招年月日 令和7年6月12日（木）午前10時00分 白川町役場 議場
2. 本日の会議に付した事件
  - 日程第1 会議録署名者の指名
  - 日程第2 会期の決定
  - 日程第3 議員派遣について
  - 日程第4 一般質問
  - 日程第5
    - 承第 1号 専決処分した事件の承認について
    - 専第 3号 白川町税条例の一部を改正する条例について
  - 日程第6
    - 承第 2号 専決処分した事件の承認について
    - 専第 4号 白川町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について
  - 日程第7
    - 承第 3号 専決処分した事件の承認について
    - 専第 2号 令和6年度白川町一般会計補正予算（第8号）
  - 日程第8
    - 議第24号 白川町非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について
  - 日程第9
    - 議第25号 白川町職員の育児休業等に関する条例及び白川町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について
  - 日程第10
    - 議第26号 飛騨川流域簡易水道下油井地内配水管布設替工事請負契約の締結について
  - 日程第11
    - 議第27号 財産の取得について
  - 日程第12
    - 議第28号 財産の取得について
  - 日程第13
    - 議第29号 財産の取得について
  - 日程第14
    - 議第30号 財産の取得について
  - 日程第15

議第31号 令和7年度白川町一般会計補正予算（第1号）

議第32号 令和7年度白川町簡易水道事業会計補正予算（第1号）

3. 出席議員 1番 三戸勝徳議員、 2番 杉山哉史議員、 3番 伊佐治優議員、
4番 田口守也議員、 5番 佐伯好典議員、 6番 梅田みつよ議員、
7番 今井昌平議員、 8番 渡邊昌俊議員、 9番 藤井宏之議員

4. 欠席議員 なし（全員出席）

5. 説明のために出席した者の職氏名

町長	佐伯正貴君、	副町長	安江章君、
教育長	鈴村雅史君、	総務課長	大岩裕樹君、
企画財政課長	西野仙幸君、	庁舎整備室長	竹腰耕太郎君、
振興課長	渡口彰規君、	町民課長	長尾茂気君、
保健福祉課長	長尾ひろみ君、	農林課長	安江宏行君、
建設環境課長	中村豊君、	教育課長	鈴村幸祐君、
会計管理者	三ツ石克明君		

6. 職務のために出席した者

事務局長	今井秀明君、	書記	田口栞君、
書記	小池撫子君		

7. 会議の経過

（議長 9番 藤井宏之議員）

議長

おはようございます。本日は令和7年白川町議会第2回定例会を開催しましたところ、議員の各位、また執行部の皆様方にご参集いただきまして誠にありがとうございます。

この東海地方も梅雨に入りまして、昨日はその前夜からの大雨ということで、昨日は一日主要な県道、また町道が、通行止めになるということでありましたし、町内の学校も全て休校になったという大きな一日であったと思います。こうしたことが、これからこの梅雨の時期あろうかと思しますのでまた気をつけていただきたいと思います。

私たちこの白川町議会も、8月に改選期を迎えることになりました。私事でもありませんけれども、この4年間、議長という大役を仰せつかり、その間には可児加茂郡の8か町村の議長会の会長、また県の議長会の副会長もさせていただきました。これもひとえに議会の皆様、また町民の皆様方の温かいご理解のおかげだと感謝をしております。誠にありがとうございました。

冒頭にあたり、挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

議長

本日の会議中、CCNetの中継録画を許可しておりますので、ご承知おきください。

議長

ただいまの出席議員は全員であります。よって、会議は成立しました。

議 長

ただいまから令和7年白川町議会第2回定例会を開会いたします。

会議に先立ち、事務局長をして諸般の報告をさせます。事務局長。

(事務局長 今井秀明君)

事務局長

令和7年3月19日、第1回定例会以降の諸般の報告をした。

なお、地方自治法施行令第145条第1項の規定による報第2号「令和6年度白川町一般会計継続費繰越計算書」、同施行令第146条第2項の規定による報第3号「令和6年度白川町一般会計繰越明許費繰越計算書」、同施行令第150条第3項の規定による報第4号「令和6年度白川町一般会計事故繰越し繰越計算書」、地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による報第5号「令和6年度白川町簡易水道事業会計継続費繰越計算書」、同施行令第26条第1項の規定による報第6号「令和6年度白川町簡易水道事業会計予算繰越計算書」について、町長から議会に報告されましたので、その写しを、また、地方自治法第243条の3第2項の規定により、有限会社白川町農業開発、株式会社美濃白川クオーレの里、有限会社てまひまグループ、有限会社白川野菜村チャオ、株式会社佐見豆腐豆の力、一般社団法人美濃白川楽集館、以上六つの法人から、令和6年度事業報告及び収支決算書が提出されましたので、その写しを、また、3月25日、4月24日、5月23日に執行されました、例月出納検査の結果が監査委員から議長宛てに報告されましたので、その写しをお手元に配付しております。

以上でございます。

議 長

ただちに本日の会議を開きます。

◇日程第1 会議録署名者の指名

議 長

日程第1「会議録署名者の指名」を行います。

会議録署名者は、白川町議会会議規則第119条の規定により、議長において、7番 今井昌平議員、8番 渡邊昌俊議員を指名いたします。

◇日程第2 会期の決定

議 長

日程第2「会期の決定」の件を議題とします。

議 長

お諮りします。

今期定例会の会期は、本日から17日までの6日間としたいと思っております。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議 長

ご異議なしと認めます。

よって会期は、本日から17日までの6日間と決定いたしました。

議 長

ここで、町長から発言の許可を求められていますので、これを許します。町長。

(町長 佐伯正貴君 登壇)

町 長

令和7年白川町議会第2回定例会の開会にあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

今年は春先から天候不順でありましたけれども、この地域もいよいよ梅雨入りとなりました。例年ですと、シトシトと降るといのが始まりでございますけれども今年は当初から警報級の降り方となった地域もあるようです。以前の経験が役に立たないような想定外の気候が頻発する昨今、事前に可能な限りの対策をとることが必要だと感じています。

さて、新庁舎の建設も屋根工事がもうすぐ終わり、内装では配線工事や換気工事など着々と進んでおります。現場の方では、大勢の職人の皆さんが汗を流しておみえになって、大変ありがたい限りです。来年には、白川町合併70周年を迎えますけれども、その記念式典と合わせて新庁舎を見ていただく良い機会になると、今からわくわくしておるところでございます。

以前にもお話をしたことがあるかもしれませんが、人の繋がりというのは大変不思議なもので、この春以降にお会いした方々で、以前お付き合いした方が何人かありました。

例えば、県の農政部長さんは移住施策で何回か白川町にお越しになっておいてですし、県土整備部の次長さんは、美濃加茂市の副市長さんをやっておみえでした。また、商工労働部長さんは飛騨県事務所の所長さんの時代に東京で何度か同席をしたことがありまして、お声がけをいただきました。馴染みのある方には頼み事もしやすいですし、なによりも白川町を知ってもらえるということが心強いと感じます。

職員にも時々話しますけれども、些細なことでもお付き合いのあった方とは、日頃から気にかけてながら過ごせばいつかどこかで巡り会うことがあるかもしれません。お互い立場が変わり、協力し合えることができるかもしれません。当然そのためには、相手のためにできるだけのことは協力するという気持ちが、常日頃から必要だと思います。

今月から加茂郡の町村会長をさせていただくことになりました。特に何が変わるというわけではございませんけれども、多少行事に参加する回数が増えた気がいたします。

県内でも、加茂郡町村会には7人の首長さんがおられ、他の地域より協力し合うことが多いと感じます。市町村合併で市町村数も減りましたが、加茂郡は昔のままであり、仲間が多くて心強い気がいたします。私より若い首長さんが多くなりましたけれ

ども、いい意味で刺激を受けながら前へ進んでいきたいと思っております。

それでは、本定例会に提出いたしました諸議案についてご説明を申し上げます。

本定例会に提出いたしました議案は、専決処分した事件の承認について3件、条例の一部改正2件、工事請負契約の締結1件、財産の取得4件、令和7年度一般会計簡易水道事業会計補正予算2件、以上の12件を上程しております。

この他、追加議案として、人事案件1件の提出を予定しておりますので、よろしくお願いをいたします。

承第1号から承第3号は専決処分した事件の承認であります。

承第1号は、白川町税条例の一部改正、承第2号は、白川町国民健康保険税条例の一部改正で、地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴いそれぞれ所要の改正を行っております。

承第3号は、「令和6年度白川町一般会計補正予算（第8号）」で、この補正では、地方譲与税、地方交付税等歳入の確定に伴う最終整理と、デジタル地域通貨「しらか」を利用した、プレミアムポイント付与事業の利用増加による不足分を追加したものであります。

議第24号と議第25号は、条例の一部改正であります。

議第24号は、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の改正により、選挙長等の報酬額が改定されることに伴い、「白川町非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例」を改正しようとするものであります。

議第25号は、地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴い、育児時間の多様化及び育児に係る両立支援制度を利用しやすい勤務環境の整備を図るため、「白川町職員の育児休業等に関する条例及び白川町職員の勤務時間、休暇等に関する条例」を改正しようとするものであります。

議第26号は、工事請負契約の締結であります。布設から46年を経過する下油井地内排水管の布設替工事の請負契約締結について、議決を求めるものであります。

議第27号から議第30号は財産の取得についてであります。

議第27号は、近年多発する多様な災害に対し、断水時におけるトイレ利用や被災地への物資、人員の運搬など多用途機能を有した車両を購入するため、議決を求めるものであります。

議第28号と議第29号は、白川町新庁舎の議場、会議室等で使用する什器、町産材を使用した木製家具を購入するため、議決を求めるものであります。

議第30号は、購入後4年が経過し、経年劣化の著しい第1期GIGA端末を県内市町村の共同調達により更新するため、議決を求めるものであります。

議第31号は、令和7年度白川町一般会計補正予算（第1号）であります。

今回の補正では、2,500万円を追加して、補正後の予算総額を83億2,500

万円とするもので、総務費では、なりわいづくり創出事業費の人材循環型モデル創出事業委託料を追加。

衛生費では、簡易水道事業において、県営中山間地域総合整備事業の塔洞線道路改良事業に伴い、その区間の配水管布設替工事費を追加したことにより、一般会計で負担する簡易水道事業会計繰出金を追加。

農林水産業費では、佐見地区の養鯉業の継承と広報活動を担っていただく地域おこし協力隊にかかる経費、新規就農者育成事業費の初期投資促進事業補助金、鳥獣害対策事業費の鳥獣被害防止総合対策整備事業補助金、茶業振興対策事業費の元気な農業産地構造改革支援事業費補助金、里山林整備事業費のウッドチップ購入費を追加。

教育費では、教育研究推進事業費のふるさと魅力体験事業に係る経費、情報教育推進事業費の校務支援システム構築業務委託料を追加し、また、校務支援システム構築業務委託料については、令和7年度から令和8年度までの2か年に渡る契約になることから、債務負担行為の追加を行いました。

歳入予算については、国庫補助金で公立学校情報機器整備費を、県補助金では、鳥獣被害防止総合対策整備事業費、新規就農者の初期投資促進事業費、ぎふふるさと魅力体験事業費を、町債で簡易水道事業会計繰出金をそれぞれ追加計上したほか、令和6年度からの繰越金を追加して収支の均衡を図りました。

議第32号は、令和7年度白川町簡易水道事業会計補正予算（第1号）で、塔洞線道路改良事業に伴う配水管布設替工事1,500万円を追加し、補正後の予算総額を6億9,615万円とするものであります。

以上、今定例会に提案いたしました諸議案について、その概要を説明してまいりましたが、詳細につきましては、議事の進行に従いまして、補足説明を申し上げたいと存じます。

幸いにして、議員各位のご賛同により議決を賜りますならば、全力を傾注して、的確な執行を図って参る所存であります。何卒、議員各位の一層のご理解と、町民各位の絶大なるご協力を賜りますよう切にお願いを申し上げ、私の説明を終わらせていただきます。

◇日程第3 議員派遣について

議 長

日程第3「議員派遣について」を議題とします。

議 長

お諮りします。

議員の派遣につきましては、白川町議会会議規則第128条の規定により、お手元に配布しました派遣案のとおりとしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議 長

ご異議なしと認めます。

よって議員派遣につきましては、別紙、派遣案のとおり決しました。

議 長

お諮りします。

本派遣案の記載事項に変更等が生じた場合の修正を、議長に一任願いたいと思います。

これにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議 長

ご異議なしと認めます。

よって記載事項に変更が生じた場合の修正は、議長に一任いただくことに決しました。

◇日程第4 一般質問

議 長

日程第4「一般質問」を行います。

一般質問については、申し合わせにより、大項目ごとにまとめて質問する一括方式と、小項目ごとに質問する一問一答方式の選択制としております。一括方式の質問回数は、一つの件名ごとに3回まで、制限時間は答弁を含め1時間以内とします。一問一答方式は、質問回数に制限はなく、制限時間は質問のみで30分とし、執行部には反問権を認めております。また、再質問の内容は答弁に対する範囲を超えないことと、通告内容以外の質問等はしないようお願いします。簡潔明瞭に質問・答弁されるよう申し添え、円滑なる議会運営にご協力くださるよう、お願い申し上げます。

今回の一般質問は、私9番藤井宏之、6番梅田みつよ議員、2番杉山哉史議員、3番伊佐治優議員、以上4名から通告されております。

なお、一般質問の順序は、ただいま申し上げたとおり進めてまいります。初めに私が質問に立ちますので、この間の議事進行につきましては副議長にお願いし、ただ今より議長を交代いたします。

暫時休憩とします。

(副議長 1番 三戸勝徳議員)

副議長

再開します。議長を交代いたしました。これよりの一般質問は、私が議事を進行いたします。9番 藤井宏之議員。

(9番 藤井宏之議員)

9 番

ただいま、副議長から一般質問の許可をいただきましたので、質問させていただきます。時間が限られておりますので、早速入ります。

私は質問事項として、白川町としての南海トラフ巨大地震に備えた取り組みについての質問をいたします。

本年4月1日付の中日新聞の一面記事によれば、マグニチュード9クラスの「南海トラフ巨大地震」が発生した場合、関東から九州にかけて最大で29万8,000人が死亡するとの被害想定が、中央防災会議により発表されました。岐阜県内の死者は最大で、前回より100人増えた300人、負傷者は1万4,000人とされ、建物倒壊による死傷者が多数を占めると予想されております。建物の被害は、揺れによる倒壊6,000棟、液状化による倒壊3,200棟、火災等も含め合計9,600棟と見込まれております。

また、中日新聞の岐阜県版によれば、2018年時点での岐阜県内住宅の耐震化率は83%にとどまり全国平均87%を下回っており、県は、2029年度までに95%を目指して支援を拡充しています。能登半島地震を受けて2024年度から、木造住宅の無料耐震診断や改修費の補助制度が強化され、戸別訪問による耐震診断が1,175件実施されましたが、改修に至ったのは2割以下の84件にとどまりましたということです。

このような状況を踏まえ、以下の点についてお伺いしたいと思います。

私は質問項目としては質問1から質問5まであります。またその一つの項目につきましては2点から4点の質問がありますので、一つずつお聞きしますのでよろしくお願ひします。

まず質問1、震度6弱の地震を想定した白川町の防災計画について。まず1番目、震度6弱の地震に対する白川町の防災計画の基本的な考え方は何かお聞きします。

副議長

質問が終わりました。答弁を求めます。総務課長。

(総務課長 大岩裕樹君)

総務課長

藤井宏之議長から提出されました質問に対して答弁いたします。

はじめに令和7年3月に、内閣府の南海トラフ巨大地震対策グループによる被害想定が見直されました。これまでの対策にもかかわらず、死者の総定数は前回より8%減少したものの、なお29万人とされております。本町においても、継続して防災対策の強化が必要であると認識しております。

それではお答えします。

白川町では、「白川町地域防災計画」に基づき、特に被害が大きいとされる阿寺断層系地震、震度6強を念頭に置いて計画を作成しております。地域並びに住民の生命、身体、財産を災害から守るとともに、住民一人一人の自覚及び努力を促すことによって、被害を最小限に軽減することを目指しております。以上答弁とさせていただきます。

副議長

答弁が終わりました。再質問ありますか。9番。

(9番 藤井宏之議員)

9 番

ありがとうございました。私も被害を最小限に抑えるための政策展開や、自助共助をさらに強化していくことが急務であると考えておりますけども、私はここ数年、防災について言われていることは、考えたくないことを考えることが重要であるとのことに同感をいたしております。

ただいま答弁で阿寺断層系地震、震度6強と言われましたけども、この考えたくないことを考えると、阿寺断層系の地震と東南海地震が連動した複合型地震が発生した場合など想定して、防災計画を考え直すことも重要ではないかと考えますがいかがでしょうか。

副議長

質問が終わりました。答弁を求めます。総務課長。

(総務課長 大岩裕樹君)

総務課長

今のそうですね、今おっしゃった議員が言われるように、考えたくないことを考えるということについては、その部分についても若干次の質問にも被る部分ございますのであれですけども、言い方を変えれば、想定外を想定するというような感じのことなのかなというふうに思いますけども、その部分についてはいろいろな部分で町民に周知をしながら、いざ地震が来たときの対応を、今できてない部分を対応していく必要があると思いますので、よろしくお願いします。

副議長

答弁が終わりました。再質問ありますか。9番。

(9番 藤井宏之議員)

9 番

次お願いします。二つ目に、各地区における避難計画の策定状況と、先ほど持ちましたが、想定外を想定する柔軟な対応方針はどのようになっているかお聞きします。

副議長

質問が終わりました。答弁を求めます。総務課長。

(総務課長 大岩裕樹君)

総務課長

質問にお答えします。各地区におけます避難計画につきましては、町が定める地域防災計画を基本としながら、各地区は、毎年災害対策連絡協議会を開催して避難経路や避難場所、危険箇所の確認を行っていただいております。また、防災アドバイザー派遣事

業を通じて、地区内での情報共有も進められています。事前に全てを想定することはできませんので、変化に対応できる訓練や人材の育成が必要と考えております。以上答弁とさせていただきます。

副議長

答弁が終わりました。再質問ありますか。9番。

(9番 藤井宏之議員)

9 番

ありがとうございました。

避難計画等につきましては、各地区において開催されております災害対策協議会でよく確認をしていただき、住民の方々への周知をよろしくお願ひしたいと思います。

令和3年3月に白川町の国土強靱化地域計画というのが、国の方針に沿って立てられております。この時にはこの内容の中には、7の事前に備えるべき目標と、21の起きてはならない最悪の事態を設定しております。起きてはならない最悪の事態の設定として、まず1として直接死を最大限防ぐとしております。いわゆる冒頭にも申しましたように建物倒壊によってということの意味です。

巨大地震による住宅、建築物の倒壊や大規模火災に伴う甚大な人的被害の発生ということで、住宅等の耐震化、そして防火対策の推進として、国庫事業を活用し、耐震診断や耐震補強工事への補助を行っているけども、耐震化がなかなか進んでいない状況である、その要因の分析と解決策を見出す必要があるというふうに、この白川町国土強靱化地域計画に盛り込まれております。これについてはいかがでしょうか。

副議長

質問が終わりました。答弁を求めます。総務課長。

(総務課長 大岩裕樹君)

総務課長

今の白川町国土強靱化地域計画につきましては、国土強靱化基本法が施行されておりました。それに基づきまして岐阜県が強靱化計画を作り、それに沿った形で、白川町でも白川町国土強靱化地域計画を令和3年3月に作成したという流れになっております。

元々その内容の国土強靱化計画はですね、大規模の災害に備えて事前に被害を回避するというような取り組みに対するものでございまして、また、白川町の地域防災計画もございまして、そちらの方は災害が発生後、被害を最小限に抑えるというものでございまして、どちらも町民の生命財産を守るという点では同じものになっておりますので、今後も引き続き防災対策には努めていきたいというふうに考えております。よろしくお願ひします。

副議長

答弁が終わりました。再質問ありますか。9番。

(9番 藤井宏之議員)

9 番

今答弁がありましたんですけども、ここに書かれているように耐震化がなかなか進んでいない状況であるということのやはりその要因の分析、そして解決策を見出す必要があると書かれておりますので、この後の質問にまた関連してきますので、これに対しての質問はしません。

続いて3番目に入ります。

3番目として各避難所における食料や生活必需品の備蓄状況についてお聞きします。最低でも1週間分の備蓄が必要ではないかというふうに思いますが、いかがでしょうか。

副議長

質問が終わりました。答弁を求めます。総務課長。

(総務課長 大岩裕樹君)

総務課長

答弁いたします。町では、令和3年度に「避難所機能強化長期計画」を作成しており、避難初日から1週間程度の「短期避難所」と、それ以降4か月程度を想定した「中期避難所」に機能を分け、整備を進めております。食料について、避難物資が届くまでの3日分を確保しており、アルファ米、おかゆ、ミルク、飲料水など、各年代に対応した備蓄を行っております。飲料水は長期保存可能なものを確保し、各地区にある耐震性貯水槽の応急給水も可能としております。生活必需品については、パーテーション、簡易ベッドや敷マットなどを備蓄し、プライバシー保護や感染予防対策にも配慮できるよう整備をしております。

「最低でも1週間分の備蓄が必要ではないか」とのご意見について、内閣府や消防庁では、「最低3日間、可能であれば1週間分」の備蓄を推奨しております。大規模災害では、ライフライン、電気であったり、水道であったり、ガスの復旧が遅れる可能性もあるため、1週間分の備蓄を理想とする考えもあります。一方で、石川県の被災地を訪れた町職員の話によれば、現地では食料は十分に確保されていたという意見もありました。今後、町が備蓄する数をどうするかについては、検討した上で必要な対応を進めてまいります。

副議長

答弁が終わりました。再質問ありますか。9番。

(9番 藤井宏之議員)

9 番

ありがとうございました。やはり考えたくないことを考えるとしますと、やはりこの3日間というのはもうずっと以前から、この考え方は変わらないと思っておりますけども、やっぱり考えたくないことを考えるには、やはりもう、この複合型の大きな地震が

来た時は、おそらくもうインフラも十分機能がなくて、本当に救援物資が届かないことが、おそらくもう想像できると思っています。だからもう1週間でもおそらく足りないと思っていますけども、特に避難所においては、やはりもう少し3日分を、本当に最低でも7日ぐらいが一番の大事なものになると思いますけども、もう一度再度お聞きしますけども、どうでしょうか。

副議長

質問が終わりました。答弁を求めます。総務課長。

(総務課長 大岩裕樹君)

総務課長

答弁をさせていただきました、町が備蓄する数をどうするかについては検討するという形でお答えさせていただきました。今の3日間という部分から1週間程度という形でおっしゃられました。どこまでを整備すればいいのかっていう部分はございません。ですが、町として最低限の部分で3日間を整備するという部分で今は考えております。

また、こういう言い方はあれなんですけども、田舎の町村ですので、お米を自宅で持ってみえたりっていう部分で、備えてみえる人がたくさんおみえになりますので、そういう部分でも、そういう形で啓発をしながら、避難に備えて、避難といたしますか、地震に備えていきたいという形で思っております。よろしくをお願いします。

副議長

答弁が終わりました。再質問ありますか。9番。

(9番 藤井宏之議員)

9 番

再質問はしませんが、次に移りますけど、やはり最低でも7日以上、住民の方のと言われましたけども、これはもう、この町民の皆様にも、当然もう最低でも7日以上は確保していただくということは必要じゃないかと思っておりますので、3日間で足りないというその3日というのが、なかなか根拠がないと思っていますので、どうかこの辺を考え直していただきたいなというふうに思います。

その次の4番にいきます。災害発生後、すぐに行政支援が届かないことを前提に、地域で自主的な支援体制を構築する必要があると考えますけども、町としての支援方針はいかがでしょうか。

副議長

質問が終わりました。答弁を求めます。総務課長。

(総務課長 大岩裕樹君)

総務課長

答弁いたします。災害発生直後に行政機能が一時的に低下する事態は十分に想定されるため、数年前までは各地区輪番で、町民の方に参加を得て、土嚢積み訓練、避難所運

営訓練などを行ったこともありましたが、今は地域ごとの自主防災組織の強化を重点施策として位置づけております。令和7年度も継続的に防災リーダーによる研修会や資機材整備支援を実施しております。

いざというとき被害を少なくするためには、平時から自助や共助について力を蓄え、備えることができるよう支援したいと考えております。以上答弁とさせていただきます。

副議長

答弁が終わりました。再質問ありますか。9番。

(9番 藤井宏之議員)

9 番

再質問はございませんけども、引き続き地域ごとの自主防災組織の強化、そして防災リーダーによる研修会や、資機材整備の支援を、引き続きよろしくお願ひしたいと思います。

次の質問2の方に移ります。質問2として、白川町のこの建築物耐震化促進事業の現状と課題についての質問で二つあります。

一つ目、過去20年間での耐震診断が49件、それから改修工事が4件という実績を踏まえ、現在の申請状況と課題の認識はどうかということです。今私が言いましたこの過去20年間の耐震診断のというのは、昨年の三戸議員への御答弁の中で出てきた数字です。以上です。

副議長

質問が終わりました。答弁を求めます。総務課長。

(総務課長 大岩裕樹君)

総務課長

答弁いたします。本町では、平成16年度から令和6年度までの20年間において、住宅の耐震診断を延べ50件実施し、そのうち耐震改修工事に至った事例は4件となっております。この実績は、町としても極めて低い水準であると認識しており、耐震化の必要性に対する住民の理解不足や、制度周知の不十分さが一因と考えております。

また、耐震改修に当たっては、補助を受けるにしても、自己負担が数十万円単位に上る場合もあり、高齢者世帯や単身世帯にとっては経済的、心理的なハードルが高く、これが申請の抑制と、工事に至らない要因になっていると分析しております。現在はこうした課題を受けて対策を検討したものであります。以上答弁とさせていただきます。

副議長

答弁が終わりました。再質問ありますか。9番。

(9番 藤井宏之議員)

9 番

再質問します。ありがとうございました。

今も言われましたように耐震化の必要性に対する住民の理解不足、また制度の周知の不十分さを挙げられておりますけれども、せっかく50件の方々が、耐震化の必要性がわかっていて耐震診断を受けられたものと思っておりますけれども、それがさらに耐震改修工事に結びついた事例が少ないということは、やはりこの耐震改修工事の見積もり金額といたしますか金額があまりにも高額であるために、補助金を差し引いても自己負担が大きいのしかかるためと、断念されたものと思います。やはりこのことに対しての課題は、自己負担が高額なために断念される方々が多いということが、よくわかりました。重複しますので再質問は取りやめて次の質問に移ります。

二つ目に、令和6年6月の定例会のときに町内全戸に対してアンケート調査を行うというのがありまして、そしてその結果について、全員協議会でも聞いておりますけれども、実績状況および結果をどのように政策に反映していくのかをお聞きします。

副議長

質問が終わりました。答弁を求めます。総務課長。

(総務課長 大岩裕樹君)

総務課長

答弁させていただきます。令和6年の定例会のご報告のとおり、町では、全世帯を対象にした住宅耐震化に関するアンケート調査を実施いたしました。これは、町内住宅の現状把握と、町民、住民の意識の可視化を目的としたもので、合計約194件の回答が得られました。多くの方が、耐震診断に関心を持つ一方で、工事費用が高額であること、また自分たちの世代以降、今の住宅に住む予定の人がいないといった理由で、改修するつもりがないという回答もございました。

今後は、このアンケート結果をもとに、より効果的な支援制度のあり方について検討していきたいと考えております。以上答弁とさせていただきます。

副議長

答弁が終わりました。再質問ありますか。9番。

(9番 藤井宏之議員)

9 番

再質問はしませんけれども、やはりこのアンケートの結果につきましては、多くの方がその耐震診断に関心を持っているけれども、多額の費用を懸念しているため、無料や低コストでの耐震補強を希望しているということが、これは全員協議会の時の報告でありますけれども、このことがこのアンケートによってさらによくわかったということをお聞きしました。次に移ります。

質問3です。質問3はいわゆる低コスト工法による耐震化の導入についての質問をいたします。ここでは二つのことについて質問します。

まず一つ目、高知県黒潮町では、自己負担ゼロで耐震改修が行える制度が整備されて

おり、耐震化率は令和6年3月時点で59.1%に達しています。黒潮町のように、設計費と改修工事費を含めた全額助成制度、または定額補助制度を導入し、迅速な普及を図ることについての町の考えをお聞きします。

副議長

質問が終わりました。答弁を求めます。総務課長。

(総務課長 大岩裕樹君)

総務課長

答弁いたします。高知県黒潮町における全額負担による耐震改修制度は、住民の経済的負担を軽減し、耐震化率を向上させる上で極めて有効な取組であり、当町においても参考とすべき事例であると認識しております。特に対象者が申請しやすく、また、施工事業者との調整が円滑に行える点は、制度運用の面でも高く評価されるものです。

一方、当町では、耐震診断および改修工事に対する補助制度はあるものの、住民の自己負担が依然として大きく、改修の促進に課題を抱えております。黒潮町の制度をそのまま導入するには、町の財政規模や人員体制、施工事業者の確保等も考慮する必要があるため、今後は国や県の支援制度の拡充を要望しつつ、財源の確保等を踏まえた上で、導入の可能性を検討したいと思っております。以上答弁とさせていただきます。

副議長

答弁が終わりました。再質問ありますか。9番。

(9番 藤井宏之議員)

9 番

ありがとうございました。この黒潮町の場合ですけれども、設計費用と設計監理費を合わせて30万円、そして低コストによる耐震改修工事費が125万円、両方で155万円ということで、この費用の中でこれが全てできるという意味であります。令和6年8月発行されました国土交通省住宅局発行の「木造住宅の安全確保方策マニュアル」の中に耐震化の更なる促進と減災に向けてということの中では、愛知県において「愛知県建築地震災害軽減システム研究協議会」というちょっと長いですが、これは減災研究協議会のもとで開発評価された、安価な耐震改修工法による耐震改修を促進しております。一般的な耐震改修工法に比べて工事費や施工期間にメリットがあり、個人負担の費用が少なくなるということが書いてあります。

例えの例で言いますと、この一般的な通常耐震工法をしますと、約370万円、現在補助金が約100万円、それを差し引きますと、自己負担が270万円になり、工事期間としては約2か月に及ぶということです。それがこの低コストの改修工法にしますと、170万円で工事ができる。100万円の補助金を引きますと、自己負担は70万円、工事の期間は約3週間というふうにこの木造住宅のマニュアルには出ております。

こうしたことで昨年の6月定例会の伊佐治議員の一般質問で、耐震診断と低コスト耐

震改修工法について質問があり、能登の震災があつたにもかかわらず無料耐震診断が1件だったとの報告でした。そして、この補助額についての答弁で、町単独の上乗せ補助ではなく、国、県に対して補助額の引き上げを要望してまいりますとの、そのときの答弁でした。このことにつきましては、そのように要望していただいていると思いますけれども、当然耐震改修工事をすれば、木材の普及にも繋がる話ですので、森林環境譲与税の活用もぜひ生かしていただき、自己負担が少しでも軽くなるような検討をしていただきたいと思います。この点について、農林課長からお答えいただければありがたいです。

副議長

質問が終わりました。答弁を求めます。農林課長。

(農林課長 安江宏行君)

農林課長

今安価な耐震補強について、財源の話をしていただきました。この制度が確立された場合ですけれども、建築資材としては金物が多く使われると思いますが、合わせまして、町内産の木材が多く使用していただけるように、関係機関には要請をしてみたいと思っております。

木材使用に当たりましては、今藤井議長が言われましたように、森林環境譲与税の活用ということで、制度設計をまだこれからでございますけれども、目的としては、やはり普及していくことが重要だと思いますので、少しでも町民の方にとって有用な制度となるように工夫をしてみたいと思いますので、よろしく申し上げます。以上です。

副議長

答弁が終わりました。再質問ありますか。9番。

(9番 藤井宏之議員)

9 番

再質問はいたしません。ぜひこの森林環境譲与税の活用を十分していただき、耐震改修工事の自己負担が少しでも軽くなるよう、そんなことをこの森林環境譲与税の有効利用ということで、お願いいたします。

二つ目にいきます。町内における、昭和56年5月31日以前に建築されました住宅数の調査状況と、対象世帯へのアプローチはどのようになっているのかお聞きします。

副議長

質問が終わりました。答弁を求めます。総務課長。

(総務課長 大岩裕樹君)

総務課長

答弁いたします。昭和56年5月31日以前に建築された住宅いわゆる旧耐震基準による住宅は2,628棟、耐震化率は43%となっております。大規模地震時の倒壊リ

スクが高いことから、町としても、その実態把握に努めております。これらの情報に基づき、耐震化支援制度の案内や無料耐震診断の活用促進を進めていく方針です。

現在は広報しらかわや広報無線を通じた周知活動を行っていますが、今後は実質的な申請件数の増加に向け取り組んでまいりたいと思っております。以上答弁とさせていただきます。

副議長

答弁が終わりました。再質問ありますか。9番。

(9番 藤井宏之議員)

9 番

この数字なんですけども、町が出された、以前これ平成21年でしたかね、その時の調査が総戸数が3,859戸あって、そのうち耐震性不十分な住宅が2,488戸という数字であります。それから言うていただけました数字がかえって増えておるんですが、この辺のちょっと違いがよくわかんなくて、この点についてちょっとお聞きします。

副議長

質問が終わりました。答弁を求めます。総務課長。

(総務課長 大岩裕樹君)

総務課長

答弁をさせていただきます。住宅数の調査につきましては、令和7年に改めて町民課が把握する資料から調べさせていただきました。昭和56年以前の旧建築物、旧基準の木造建築物は先ほどお伝えした2,628棟。56年以降の新基準の木造建築物は1,671棟の合計4,299棟というふうになっております。旧基準でも、耐震性を満たしている住宅を含めて耐震化率は43%というふうにお伝えしたところです。

なぜ増えたかという形でございますが、平成29年に町内にある建物の家屋判読を町民課の方で行いました。航空写真と、町が持つその台帳のすり合わせを行ったところ、そのような家屋の増加になったというのが現状でございます。以上答弁とさせていただきます。

副議長

答弁が終わりました。再質問ありますか。9番。

(9番 藤井宏之議員)

9 番

再質問はしません。

副議長

再質問がなければ、ただいまより休憩を入れます。

11時10分より再開いたしますので、よろしくお願ひします。

(午前10時58分)

副議長

再開します。

(午前 11 時 10 分)

副議長

次の質問をお願いします。

(9 番 藤井宏之議員)

9 番

次の質問に行く前ですけども特に再質問はしませんけども、今先ほど 2, 628 戸という数字をお聞きしました。問題はですね、平成 18 年の白川町耐震改修促進計画が、平成 18 年の数字が例えば 56 年以前の数字が 2, 488 戸、そしてこれは計画ですので、平成 27 年の計画がこの数字が 388 戸に減ってきているという、そういう計画があります。ただ今回 2, 628 戸が云々という話じゃなくて、結局耐震改修促進計画がこの平成 18 年の調査において行われて、数字が減ってきてないというのが一つの問題であろうかと思しますので、これも一連の中の要因がそれを示していると思しますので、次の質問に移ります。

今度は質問 4 です。岐阜県のこの支援制度、白川町からの要望についてお聞きします。

まずその中の一つ、岐阜県が実施する耐震シェルター設置補助制度を活用しつつ、更なる支援拡充を県や国に要望する考えはあるでしょうかという質問です。

副議長

質問が終わりました。答弁を求めます。総務課長。

(総務課長 大岩裕樹君)

総務課長

答弁いたします。岐阜県では、木造住宅の一部を耐震化する耐震シェルターに対する補助制度が実施されており、白川町でもこれらの制度を活用した取り組みを進めております。特に高齢者や障害者などの避難が困難な住民を対象とした部分的耐震改修は、全体改修よりも実施しやすく、命を守る観点から有効であると認識しております。

しかしながら、この制度は、岐阜県が令和 7 年度から始めたものであり、周知不足といった課題もあります。そのため、町としては、今後も制度活用の周知強化に努めるとともに、補助率の拡充や申請要件の緩和などについて、県や国に対して積極的に要望を行ってまいりたいと思っております。以上答弁とさせていただきます。

副議長

答弁が終わりました。再質問ありますか。9 番。

(9 番 藤井宏之議員)

9 番

再質問はしませんが、この耐震シェルターというのも選択肢の一つでもあります。ホームページで見ていただいたりすれば、いろんなものがありますのでぜひご覧いただき

たいと思いますし、手頃な価格っていうか、メーカー名とかそういうのは言えませんが、認定されているこの耐震シェルター、約45万円から50万円に対して大体これは施工費込みですので、大体1日から2日で出来上がるというもので、例えば四畳半とか六畳の間に、例えば、夜はそこに住んで寝室として使われているという場合に、この耐震シェルターはすごく良くて、その部屋にそのシェルターを持ち込んで、大体1日か2日で出来上がるというものです。これもぜひ考えていただきたいと思いますし、この前の県の補助金が30万円というふうに聞いております。自己負担が15万円から20万円ぐらいということになります。これは選択肢の中の一つですので、よろしくお願ひしたいと思います。

では次の二つ目に行きます。家具の転倒防止器具の設置支援や部分的改修への補助など、町独自の小規模支援策の導入を検討したらどうかということをお聞きします。

副議長

質問が終わりました。答弁を求めます。総務課長。

(総務課長 大岩裕樹君)

総務課長

答弁いたします。現時点で、町独自で小規模な支援制度の導入予定はございませんが、地震が発生した際、建物が倒壊しなくても、家具の転倒や散乱によって、逃げ遅れたり、怪我を負う危険がございます。家具の転倒防止金具により、家具の固定や窓ガラスに飛散防止フィルムを貼ることは、大規模な耐震改修に踏み切れない世帯に対しても段階的な防災対策を促す意味で大切なことですので、啓発を進めてまいります。以上答弁とさせていただきます。

副議長

答弁が終わりました。再質問ありますか。9番。

(9番 藤井宏之議員)

9 番

再質問はいたしません。この岐阜県のこのホームページによりますと、ただ耐震の評点というのは、0.7から1未満ということで、どちらかというと建物が倒壊しやすいということですが、その簡易的な耐震補強がある中で家具の転倒防止も含んでやる、簡易的な工事というものもあるというふうに出ております。ただこれでいきますと、もし工事費が120万円を超えた場合は、最大の83万円が補助金として対象になると、あと残りは自己負担ということですが、そういった簡易的な耐震補強の方法もあるということも一つの方法としてぜひ知っておっていただきたいと思います。

ただし、これをやったから、全く安心かというところちょっとそこは疑問かなというところがあります。ただ、これも住んでおられる地域とか、状況にもよりますので一概に言えないものですから、こういうことです。

次に最後の質問の質問5に移ります。質問5として今、町として取り組めることについての質問をいたします。ここでは二つの質問をします。

まず一つ目ですけれども、名古屋工業大学の井戸田秀樹教授の提唱によりますこの安価な耐震改修工事の実務講習が、愛知県で開催されており、建築士大工工務店の施工技術向上に寄与しております。白川町でも、こうした講習会の開催や参加支援を検討すべきではないかということをおもっておりますので、これに対してお聞きします。

副議長

質問が終わりました。答弁を求めます。総務課長。

(総務課長 大岩裕樹君)

総務課長

答弁いたします。井戸田教授が提唱する、安価で効果的な耐震補強工法に関する講習会は、費用対効果の高い改修手法を広める上で、極めて意義深いものと認識しております。こうした講習会への参加や町内での開催を通じて、地域の建築士や大工の方、工務店の方の施工技術の底上げを図ることは、今後の耐震改修の推進に不可欠であると考えております。

本町においては、今後、県や建築士会などの関連団体と連携し、町主催あるいは共催による講習会の開催、あるいは近隣自治体との共同開催など、柔軟な手法での実現を目指してまいります。以上答弁とさせていただきます。

副議長

答弁が終わりました。再質問ありますか。9番。

(9番 藤井宏之議員)

9 番

再質問はいたしませんけれども、ぜひ普及させるためにも、まず講習会等への参加を促し、この低コストの耐震改修工法に結びつくよう学んでいただきたいと思っております。それには、まずこの町内の建築組合や工務店さんに対して、この工法についての理解を求めないといけないと思っております。そのために、こうした安価な改修工法講習会というのはホームページで調べましたら、愛知県内で3か所、参加費無料にて行われるという、講習会のホームページで見ました。8月3か所であります。ぜひこれ、建築組合また皆さん方に、関連する方に参加してどういうものかというものを、学んでいただき、それをどう取り入れていける方法があるのかどうかということ、学んでいただきたいというふうに思っております。これは先ほども言いましたけれども主催は、愛知建築地震災害軽減システム研究協議会、略して減災協議会ということで、というふうに言われておりますけれども、そこが開催をされますので、ぜひ働きかけをしていただきたいなというふうに思っておりますので、どうかよろしくお願ひしたいと思っております。

次の二つ目に行きます。町民向けに説明会や相談会を開催し、耐震改修制度の周知と

利用促進を図ることが必要ではないかということについてお聞きします。

副議長

質問が終わりました。答弁を求めます。総務課長。

(総務課長 大岩裕樹君)

総務課長

答弁いたします。これまでも、広報誌や町のホームページ等での周知は行ってまいりましたが、個別のニーズや不安を丁寧に拾い上げるという点では、対面での説明会や相談会の開催が有効であると考えております。

今後は、耐震診断や改修整制度に関する基本的な情報を提供するイベントに合わせた説明会に、個別相談に応じる専門家の派遣体制も検討し、より実効的なサポートが提供できるよう体制を進めてまいります。以上答弁とさせていただきます。

副議長

答弁が終わりました。再質問ありますか。9番。

(9番 藤井宏之議員)

9 番

再質問にも多分繋がらないかもしれませんが、この災害に強いまちづくりのために、まずはこの無料耐震診断を受けていただき、そして耐震改修工法について、自己負担が少額で済むという工法があるんだということを、やはり知らせていくことも重要な要素であると思っております。ただいまの答弁に言われましたように耐震診断や改修制度に関する基本的な情報を提供することなどを、イベントだとか、いろんなことに合わせて説明。また個別に専門家を置いて、個人相談等を受けれるよう、ぜひそうしたサポートを提供していただきたいなというふうに思っております。やはり対面しての説明会とか相談会、これが一番の実現に早いものだと思っておりますので、こうした機会をなるべく増やしていただいて、町民の皆さんの生命財産を守るためにもぜひお願いしたいと思います。

若干時間が5分ぐらい余りましたので、もう一度ちょっと先ほどに戻るかもしれませんが、先ほどこの白川町の耐震改修促進計画というのを出されて、先ほどと重複するかもしれませんが、せっかくこの平成18年に調べた調査の戸数、それから約10年ですかね、10年経過し計画した、その計画を立てられておりましたけれども、その数字どおりは全くなくて逆のような状況でありました。これがやっぱり現実だと思っておりますけれども、そういったことを今回はこの計画としては、現実に合わせて形で、いろんな工法もあるということを周知とかいろんなことをしていくのが、大事だろうというふうに思っております。こうして白川町の、我々も含めてですけども、町民の命と暮らしを守るために、白川町として、災害に強いまち作りのためにも、ぜひ今後努力をしていただきたいと思いますけれども、少し時間が余りましたので、町長、もしコメントいただければ

と思っております。よろしく申し上げます。

副議長

質問が終わりました。答弁を求めます。町長。

(町長 佐伯正貴君)

町長

たくさんの項目、大変ありがとうございました。今耐震改修、耐震診断の事業をずっとこれまでもやってきましたけれども、実際に工事される方は少ないという現状であります。一番問題になってくるのが、おそらく耐震の必要な家屋にお住まいになっておみえになる方が高齢者の方が多いということ、それから独居の方、高齢者のみのご家庭の方の建物が一番多いのではないかなと思います。その方々に今からお金を出してこの耐震化を進めてということを考えますと、なかなか先行きの年数を考えたりいろんなところで進んでいかないのかなと考えております。

先般、県知事さんと市町村長の語る会がありましたので、少しその時に意見を言わせていただきました。ちょうど今のお話にあったシェルター説明もありましたのでそれに包めまして、ただ単に耐震工事だけをするという目的で工事される方なかなか少ないという現状の中で、併せてリフォームと同様に、そのリフォームをする際に併せた耐震工事のような形でならやられる方があるかもしれないということで、リフォームと併せたような耐震化の補助金を作ってくれることを、この前お願いをして来ました。耐震といいましても正味まともにやりますと、今の設計のお金ですとか、工事のお金かなりかかってまいりますけれども、例えば1室だけ、ほぼ台所とかお風呂とかのリフォームが多いと思うんですけれども、その辺と併せた居間の関係だけとか、寝室だけとかを併せて、今の熱中症とかの話でそれこそ断熱関係のリフォームも多いと思いますので、それに併せて筋交いを入れるであったりとか、金具を少し入れて補強するであったりとか、そんな細かい点数がどれだけ上がったということをあんまり言わないように、もう少し緩やかな耐震の工事の補助金を作っていただけると、もう少し進むと思いますという話をこの前も要望として言ってきました。町内なかなか進んでおりませんが、一番のネックになるのは皆さんの意識かなと思いますので、白川町大変地震に強いまちとしてずっと皆さん思っておみえになるので、大きな地震の心配をされてみえないところもあるかもしれませんが、今後啓発をしながら、そういった少しでもできるような工法も作りながら進めていけるといいなと思っておりますので、今後ともご協力をよろしくお願いいたします。

副議長

答弁が終わりました。再質問ありますか。9番。

(9番 藤井宏之議員)

9 番

再質問いたしません。ありがとうございました。先ほど町長からのお話の中に、やっぱり高齢者になって、やはり後を継ぐ者もいないとか、そういうことの思いもあって耐震化をしたいけども、耐震化はできないという理由も当然だと思いますが、それがいわゆる昨年の能登半島の大地震によって、急激に耐震の診断の件数が増えたということを知っています。

これは能登の人に限らずですけども、特に能登は正月の元旦だったものですから、地方出てる人とかいろんな人が、普段は高齢者が例えばその二人だけで住んでいるところに、その正月だからといって正月前から大人数で住んでおられた。そこに大地震があって、倒壊して、本当にたまたま帰省していただけなのに、犠牲になってしまったというのが、引き金となって、今までと考え方が変わったと。我々二人だからこのままでいいという考え方が、いやそうじゃないんだと。やっぱりもし孫、ひ孫、子供たち家族が来てたときに、もしなったら困るだろうというのが、この前能登震災の時の教訓だと思っています。

そういったようなふうで、急激に耐震のされる方、耐震というか、無料耐震診断をされる方が増えたというふうには聞いておりますし、なるほど、確かにそういうことだろうなというふうに思います。そういった事で、誰しも耐震をするということは、わかってみるとは思います。ただ、そこに少しでも手厚いものがあれば、考え方も変わる。それならやろうかとか、家族で話し合ったらこれやろうかとかそういう話に繋がろうかなというふうに思いますので、いろんな制度、また国、県のこの補助制度も、もう少し拡充していただくようなそんな働きもしておいていただけたらと思いますけども、今後も引き続きまたよろしくお願ひしたいということをお願いしまして、一般質問とさせていただきます。ありがとうございました。

副議長

9番 藤井宏之議員の質問を終わります。

それでは、議長の職務を再び藤井議長にお戻しいたします。ただいまより、議長席を交代いたします。暫時休憩します。

(議長 9番 藤井宏之議員)

議長

再開します。ただいまより議長の職務を再び執らせていただきます。それでは以降の議事は、私が進行いたします。

6番 梅田みつよ議員。

(6番 梅田みつよ議員)

6番

皆様改めましてこんにちは。質問に入ります前に、私も2期8年目の最終回という定例会を迎えまして、執行部の皆様をはじめ、議会の諸先輩方をはじめ皆様方とともにや

ってこれましたことを感謝申し上げます。町長におかれましては、この8年間で3人の町長が変わられました。佐伯町長におかれましても、これから数々の課題に向かっていただくということで本当にご尽力をお願いするものでございます。この議場の仕様というのともあとわずかとなりましたので、私どももともに歴史を刻んでまいりたいと思っております。

それでは議長より発言を許されましたので、質問に入らせていただきます。本日三つ準備させていただいております。第1項目から順にまいります。よろしくお願いいたします。

食料供給困難事態対策法の対策について質問いたします。昨年秋に採れたお米は、私ども地域価格で30キロ9,000円でした。それが今やスーパーに行くと、日を迫うごとに値上がりし、現在米の価格が5キロ4,000円台前後で推移していく現象に驚くばかりでございます。別の陳列台に並ぶ外国産小麦を使用したパンやパスタなどが並び、数百円からの販売で、非常にリーズナブルです。先日は、政府の備蓄米が出されるなど、目まぐるしいほど米を巡る対策が過熱しております。これは米ショックと呼べるレベルに感じます。消費者といたしましては、高いお米を買わず、外国産小麦製品を購入するしかないというような選択肢もあろうかと思っております。

お米中心の話で申し訳ございませんが、少し自慢をさせていただきますと、白川町のお米はいいですねと、土壌も良く美味しいですと評価をいただいております。自然豊かで、山間地帯とはいえ、地道に農業を育ててこられた人々と土壌があつてこそ、美味しいお米と野菜が採れていると思っております。

ここからは、自慢とはまた反対の話になります。いくら良いとはいえども、今後は後継者不足と管理困難で、田んぼや畑はとうとう耕作放棄地となり、それが年々増えてきてしまいます。住民の生の声は、来年は作るのをやめるわ、作っても赤字やしねという声で、やるせなさを感じております。蘇原地区に限ってみてもですね、今年はせっかく蘇原のライスセンターに色彩選別機が導入されましたので、非常に残念でございます。

とはいえ、私自身を振り返っても、お恥ずかしながら、田んぼや畑は親や営農組合の皆さんに任せっぱなしでした。子供の頃のお手伝いで、ある程度経験はしておりますが、土から水から肥料から含めて、そんな簡単なものじゃないということがわかりました。だからこそ、後継者は悩みだというふうに思っております。今私のできることは、草を刈ることや食べることです。そんな農業素人であり、大変僭越な質問となりますことを先にお詫びを申し上げながら質問の中身に入りたいと思っております。

令和6年6月に農水省で成立した食料供給困難事態対策法、この法案ですけれども、これは今年の4月からの施行でございます。趣旨を説明しますと、世界的な食料需要の変化と生産の不安定化により食料供給が大幅に減少するリスクが高まる中、国民生活、国民経済に影響が生じる事態を防止するため、平時からの対応に始まり、必要な対策を

政府一丸となって早期から措置を行うということが記してあります。まだこの法案に対して研究を進めているわけではございませんが、こういった法案があることを住民の皆様にも知っていただくことが大事だと思っております。日本は食料品の多くを輸入に頼らざるを得ない背景は仕方のないことですが、何らかの有事の際に食料危機が起きる場合は、この計画が発動するものと思っております。発動した場合ですね、うちの農村地帯は対象になるのかということをお聞きしたいと思っております。また、対象地域にならなかったとしても、大規模農場の食料は政府管理となり今回のような米ショックのような事態が発生し、買い占めなども予想されることから、いくら小規模の農村地帯であっても影響を受けていくものと思っております。

質問です。白川町または農業委員会では現在どのような話し合いが行われ、昨年成立したこの法案に対しての議論はされているのでしょうか。よろしく願いいたします。

議 長

質問が終わりました。答弁を求めます。農林課長。

(農林課長 安江宏行君)

農林課長

それでは、梅田議員の質問についてお答えをします。ご質問にある食料供給困難事態対策法の趣旨につきましては、梅田議員が説明されたとおりでございますが、日本で予期せぬ食料不足が発生した場合に、日本政府が国民生活と経済への影響を最小限に抑えるため、平時、食料供給困難の兆候が発生したとき、そして深刻な食料供給困難事態という三つの段階で対応を定めております。各段階で、政府対策本部の設置、事業者への自主的な協力要請、必要に応じた供給計画作成・届出指示など、具体的な措置が講じられます。

昨年からの米不足による米価高騰や、備蓄米の放出など、食料不足への意識が高まったことで注目されていますが、本法律は成立時に「米の増産強制」や、「増産をしない場合は罰金」といった間違った解釈がメディアに多く取り上げられたことでも注目を集めました。

一つ目の質問である、農業委員会での協議についてですが、農業委員会では、農作物の生産について、毎月開催される農業委員会総会で話題としております。特に米の作況や価格については話題になっております。本法律の件についても、昨年話題にはなりましたが、情報が少なく、深い議論はされませんでした。また、東海農政局へ確認したところ、実際に協力要請や計画指導を行う「一定規模以上の農業者」の定義など具体的に定まっていない部分もあるとの回答でございました。引き続き情報収集し、議論していきたいと考えております。以上、答弁とさせていただきます。

議 長

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(6番 梅田みつよ議員)

6 番

ございません。もう一つ気になることがございまして、農水省のホームページ上にある内容では、例えばこの法案は、米の生産を促進する場合に、そもそも米の生産に必要な土地や機械、技術を持っていない花農家や畜産農家などに指示を行うことはありませんと記してあります。これは農業組織のあるところに国の示す一定の計画が必要になるという流れでしょうか。個々の農業を担う対象者は含まれないということでしょうか。計画が必要となれば、既に組織的に計画作成に入られているのでしょうか。おわかりいただいているレベルで結構でございますので、よろしく願いいたします。

議長

質問が終わりました。答弁を求めます。農林課長。

(農林課長 安江宏行君)

農林課長

それでは二つ目の質問についてお答えします。食料供給困難の事態に陥った時点で、対象事業者へ求める計画の内容としましては、出荷販売計画、生産計画、製造計画とされております。これらの計画の具体的な内容につきましては、省令で今後規定されることになっております。この計画は、事業者の実現可能な内容で構わないとされており、計画が必ずしも増産する内容である必要はございません。また、指示があった場合のみ作成、届出するものでありまして、毎年作成、届出する必要はございません。なお、現在国からの指示はございません。

議員がご心配されております、自家消費目的の小規模生産者の方、自給的農家の方や兼業農家の方は、計画提出の対象外となっております。食料不足への対応は、農産物の生産という農業の範疇に収まらない事態でもありますので、役場内はもちろんでございますが、関係組織との情報交換など、多方面から対応できるよう、今後において対応していく予定でございます。また、広報しらかわ、町ホームページなどでも情報提供していきたいと考えております。以上答弁とさせていただきます。

議長

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(6番 梅田みつよ議員)

6 番

引き続きこの法案には注視をしていただき、状況を適時確認して、農家への情報発信なども行っていただければ幸いです。

第2項目へまいります。町の農業支援対策について質問をいたします。長年農業を営んでこられた方々は、ノウハウや管理に自信があります。ただ、物価資材、肥料高騰などがあり、なかなか作っても赤字になります。うちもですね、去年の収支を見ても、そ

の前も赤字となっております。いくらノウハウがあっても、体力の問題であったり、草刈りの課題であったりと、様々な課題が立ちはだかっています。そこで、支援があれば、農業を継続できるという可能性があります。多面的支払交付金制度等がありますが、十分ではないと思います。

前の質問でも少し触れましたけれども、食料危機のとき、一番強いのは、「種から作物を育てることができること」だそうです。ただ、私のようにやろうと思っても、今日明日できるものではございません。しかし、ここは都会のようなコンクリートだらけでもありません。やろうと思えばできる環境にある。これはまさに町の強みだと思います。それよりも効果があるということがあります。それは、今やったださっている方々が、農業を長く続けていただくことです。続けるためのサポートが一番の要になると思います。ありきたりですが、そのありきたりが続けられないから辞めていくのであって、仮に全体を100%として、80%ができる環境だったならば、その残りの20%をサポートしていく体制があれば、続けていくことができるのではないのでしょうか。冒頭でも申し上げましたが、私は日々農業を間近にしている、農業素人でありまして、大変本当に僭越なんですけれども、しかしながら、この町で食料ショックがあっても耐えられる町でありたいと願っている質問でございます。今、混沌とした世界情勢にあることに加え、災害や有事に備えて、町内でも食料で町民が困らないようにしていきたいと思えます。今更ながら、農業は貴重だというふうに勉強しました。今、地域の中で農業をされている方々の技術はすごいです。町内を回る中で、皆さん、畑で立派なお米や野菜を作っておられます。この技術や思いも、単に失うだけではもったいない。人口減、おまけに議員も減ということでございますが、私は寂しい思いもございませけれども、この減という言葉で落ち込むのではなく、ここからでも何かができることを考えていくべきだというふうに思っております。今日明日答えが出るものではありませんが、何もしないよりも失敗しても進んでいくということが大事だと思います。この町では農業を継続することこそが、国の安全保障の対策にも繋がっていくと思います。

質問です。継続こそ対策ということであると思えます。農業をやめざるを得ない状況でなく、できるだけ長く続けていただくためにどうするか。全部を続けることができなくても、一部だけでもどう続けていけるのかといった協議は行われているのでしょうか。

営農組合は大事ですし、町の農業の大きな役割を果たして下さっておりますので、必要な支援は必須であると思えますが、個々の農業者に注目してでも、町の支援策があっても良いのではないかと考えております。その計画や予定があるのかお聞きいたします。

議 長

質問が終わりました。答弁を求めます。農林課長。

(農林課長 安江宏行君)

農林課長

それでは質問にお答えいたします。白川町には約740ヘクタールの農地があります。そのうち水田は約380ヘクタール、茶園は約40ヘクタールでございます。この農地を適正に維持し、耕作をしていくことは、白川町としても非常に重要な課題であると認識をしております。

令和6年度に、白川町の農業の現状把握と将来のありたい姿を現す農業地域計画を作成いたしました。計画作成では、春、秋と地域農業者の方々に直接意見を聴く機会を設け、調査を行い完成させました。調査の結果では、町内では、まだ多くの農地が個々の所有者による耕作、管理されていることが明確となりました。

ご質問にありました、一部だけでも継続していく方法とは、所有している耕作面積や、作付品目など様々考えられますが、どのような形であっても、農業を続けていただけることは、町にとっても大変意義のあることだと考えております。手をつけられないほどの荒廃農地になってしまう前に、新たな担い手を見つけられるよう町、農業委員会でも協力いたしますので、ご相談いただければと思います。

個々の農業者への支援策につきましては、その農業者の農業経営体制でも支援策が変わってまいります。認定農業者や認定新規就農者であれば、担い手として認められ、各種支援メニューがあります。自家消費を目的とする個人農家の方、自給的農家の方や兼業農家の方をまとめて、個人農家の方々の支援につきましては、獣害対策の柵を設置する農作物被害対策事業、また、営農計画書を提出し、生産物を販売していることが条件となりますが、水田活用交付金が考えられます。

個人農家の方は町内に多くいらっしゃり、それぞれの経営面積や、農業の形は多様となっております。そうした実情を踏まえすと、今回の支援制度の導入については慎重に協議していく必要があると考えております。

まずは、中山間地域直接支払交付金などを活用して、農業が継続しやすい環境づくりや、農作物を直売所へ出荷するなどの目的、生きがいつくりにより、農業の持続に繋がる活動を推進していきたいと思っております。

終わりに、地域の農業を担われている方、お一人お一人が将来にわたり、助け合いながら継続していける農業であるよう、町民の皆様や関係団体とも連携を図りながら、必要な支援と協議を進めてまいります。以上答弁とさせていただきます。

議 長

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(6番 梅田みつよ議員)

6 番

再質問はございませんけれども、740ヘクタールある白川町の、本当に広大な農地があるのだなというふうに思って、この740ヘクタールがですね、10年後20年後

に本当に長く続いているといいな、なんていうふうに今答弁を聞いて思いました。

やはり今、一番大変なのは、草刈りですとか、そういった手入れの問題だと思っております。私は今回質問したのは、そういった草刈りが大変なので、草刈りを委託することで、農業が続けていけるのであれば、そういった草刈りの委託先にですね、何か支援をしていただいてその一部を町が補助するとかですね、そういった制度があるといいなというふうに思っているのです。そうすれば、今草刈りを一部頼んで数万円かかると、数万円といえば、年金の何十%を占めるのかとそういったところで老体に鞭を打って、無理やり草をね、頑張っ刈って、水田を守っていると。そういった状況も皆さん、十分にご存知だと思いますのでどうか今後ともですね、町の農業維持に対して、関わる町職員の皆様をはじめ農業委員の皆様、また地元農業関係者の各位におかれましても、専門的知見を生かして、既存の制度や仕組みだけでなく、持続可能な農業の維持と、農地を守っていくことというのを今後ともご協議ご検討いただきますようお願いいたします、この質問を終わります。

次の質問行ってよろしいでしょうか。では、第2項目といたしまして、訪問買取等の被害防止策について質問をいたします。

地域住民を守るための防止策について質問をいたします。近年、高齢者を中心に訪問販売や訪問買取による強引な取引があります。先日、ある住民の方のところ、訪問業者さんが来られていて対応が大変だったというお話を聞きました。どこの業者さんであったかということはいませんが、その業者さんはですね比較的長時間にわたり買い取りを粘っていかれたということでした。それはとても怖い経験だったと思います。

そこで、これは例なんですけれども、奈良県の生駒市では、独自に条例を策定し、より実効性の高い防止策が取り組まれています。それは何かといいますと、訪問お断りステッカーというものです。これが玄関に貼られていると、訪問勧誘をお断りというふうな意思表示だそうです。

質問いたします。現在、訪問勧誘等で被害に遭われた方などの相談はありますか。年間何件等とか、おわかりになれば教えていただきたいと思います。よろしく願います。

議 長

質問が終わりました。答弁を求めますが、ここで、午後1時まで休憩いたします。

(午前11時55分)

議 長

再開します。

(午後1時00分)

議 長

答弁を求めます。町民課長。

(町民課長 長尾茂気君)

町民課長

それでは、6番梅田議員の一般質問について答弁させていただきます。現在、訪問勧誘等で被害に遭われたなどの相談はあるかについてご質問いただきましたが、その回答の前に、本町における消費者行政の現状についてご説明させていただきます。

平成26年度、消費者安全法の改正によりまして、地方公共団体にも、消費生活センターを設置することが定められました。消費生活センターには、有資格者の消費生活相談員を配置することとされまして、都道府県についてはセンターの設置が義務付けられ、市町村には努力義務が課されている状況でございます。しかし、小規模な町村ではですね、相談件数も少なく、単独で消費生活センターを設置することが難しいため、県の方針や助言を得つつ、複数町村連携による設置体制を検討し、本町他、八百津町、七宗町、東白川村に御嵩町を加えました5町村共同で広域的な消費生活相談員を配置する体制を平成29年度に整えました。しかし平成31年度には、相談員の確保が困難となりまして、現在では相談員が、この5町村にはいない状況でして、5町村に寄せられた相談は県の消費生活相談員に引き継ぐ形で対応している状況でございます。

前置きの説明が長くなりましたが、訪問勧誘等に対する被害相談の有無につきまして、昨年度は高齢者の相談機関である、地域包括支援センターの方に直接相談として入ったものが2件ありました。クーリングオフに関する相談だと聞いております。2件とっては件数は少ないですが高齢者の方に携わる関係者へ消費者被害に関する相談先も含め、被害例などを具体的に伝えて対応をお願いしている状況でございますので、実際の相談事例は把握件数よりも多いのではないかと認識していると聞いております。

本町で直接受けた相談件数は今述べたとおりであります。相談対応をお願いしております可茂県事務所の消費生活指導員に問い合わせましたところ、令和6年度に白川町の在住者から寄せられた相談件数は18件であるとのことでした。内訳としましては、店舗購入が6件、訪問販売が4件、通信販売が5件、電話勧誘が2件、その他が1件ということでした。訪問買取については、分類上ではですね、訪問購入にあたるということですが、そちらの相談はなかったとのことでもあります。このことから議員が言われました事案は、相談としては確認されておられません。しかし、国民生活センターのホームページでも啓発されておりますように、そのような事例が数年前から多発しているとの情報がありまして、実際には町内でも同様の事例が発生している可能性があると考えているところでございます。以上、答弁とさせていただきます。

議 長

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(6番 梅田みつよ議員)

6 番

再質問ございません。今答弁にございました、2件程度というのはやっぱり非常に少

ない件数であると思います。地域包括支援センターにしっかり相談として寄せられたということに関しては本当に良かったと思います。相談していただくことで安心されたり、やはりその次の対策に繋がっていくということがあると思いますので、これからもご苦労だと思いますが、相談に皆さん乗っていただけるとありがたいなというふうに思っております。

二つ目の質問ですけれども、本町の行っている活動には、広報無線の呼びかけ以外に、これから行う活動等がありましたら、教えてください。お願いします。

議 長

質問が終わりました。答弁を求めます。町民課長。

(町民課長 長尾茂気君)

町民課長

それでは、現在の活動と今後の取り組みについてお答えしたいと思います。これまで本町では、音声告知放送などを通じまして、詐欺被害や防犯に関する注意喚起は行ってまいりましたが、音声による伝達には限界もありまして、訪問販売や訪問買取に関する具体的な注意喚起は十分ではありませんでした。今後は、町の広報誌に注意喚起の記事を掲載したり、また、チラシを作成して広報誌に折り込むなどして周知活動を実施してまいりたいと思います。

先にも申し上げましたが、現在、高齢者の相談に携わる方を対象に、消費者被害の相談先や被害の具体例などを示して啓発に心がけております。こうした啓発は、引き続き実施をしまして、さらに町のホームページやすぐメール、LINE等を活用した情報発信の強化、または地域包括支援センターや、町の防犯担当部署とも連携しまして、啓発活動も進めてまいりたいと思っております。

議 長

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(6番 梅田みつよ議員)

6 番

再質問ございませんけれども、ありがとうございます。やはり見ず知らずの人がですね、家にいきなりやってきて、今回の私がお話をさせていただいた方はですね、家の中にあるものだけでなくですね、身につけているものまで要求されたと。そういった事例でございました。あなたの身につけているその、貴金属はどうなんだというようなね、やはりですねいろんな角度からそういった訪問業者が狙ってきますので、やはりそういったところを気をつけて、啓発活動に取り組んでいただけると幸いです。

三つ目の質問に参ります。生駒市のようにですね、条例を作るなど具体的な対策は考えられますか。よろしくをお願いします。

議 長

質問が終わりました。答弁を求めます。町民課長。

(町民課長 長尾茂気君)

町民課長

条例制定などの具体策についてでございますが、ご質問にありました奈良県生駒市では、生駒市消費者保護条例というものによりまして悪質業者への指導、勧告、事業者名公表といった措置を講じ住民の消費生活の安定と向上を図るとともに、「訪問販売、訪問買取お断りステッカー」を掲示して、意思表示の手段を明確にしているとのことであり、本町でも、個人的に訪問販売お断りのステッカーを購入され、掲示されている家庭もあるようですが、町としての配布は実施しておりません。

最初の質問でご説明しましたように、本町単独では消費生活センターの設置ができていない状況ですので、今のところ条例の制定までは考えていない状況であります。しかしながら、町民への周知はもっと行っていく必要があると認識しております。相談件数の状況などから、まずは自主的な対策として、広報誌での周知やチラシの折り込みなどを含め、近隣市町村の取り組みを参考にしながら調査・研究を進めてまいりたいと思います。今回梅田議員のこのようなご質問も、まさに町民の皆様への周知の機会となっているものと思います。

訪問販売や訪問買取は、特定商取引に関する法律によりルールが定められておりますが、これらのルールを遵守しない業者によるトラブルが依然として発生しております。不用品を何でも引き取りますよと、突然訪問してきた業者に対しては、家の中に引き入れないようにしてください。突然の訪問は違法となります。仮に家の中に引き入れてしまっても、引き入れてしまって、断っても断っても帰らない場合は大変勇気がいると思いますが、後で後悔するより、その場でいりません、警察を呼びますよと、言ってもらった方が良く、警察に問い合わせたときも、そう言って指導していただきました。また、仮に訪問買い取りされてしまった場合でも一部商品を除きましてクーリングオフが可能です。そのために、買い取りの証明書や業者名、連絡先をしっかりと聞いておくことが重要かと思っております。その上で消費者ホットラインや国民生活センターに相談していただきたいと思っております。

地域全体で見守りの目を持ち、特に高齢者宅への不審な訪問があれば、ご近所での声かけや気づきの共有をしていただくことも大切なことだと思いますので、ぜひともお願い申し上げます。

町として今後も町民の皆様のお安全安心な暮らしを守るため、身近な対策から一歩ずつ、取り組んでまいりたいと思っておりますので、ご理解をいただくとともに、情報提供いただきますよう、よろしくお願い申し上げます、答弁とさせていただきます。

議 長

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(6番 梅田みつよ議員)

6 番

再質問ございません。ありがとうございます。本町はより被害防止にですね、取り組んでいただきますようにまたよろしくお願いをいたします。ありがとうございました。

先ほど私、一つ訂正がございまして、訪問買取の被害防止策について第2項目と申し上げましたが、第3項目の間違いでございました。すいませんでした。

続きまして、第4項目、国道41号上麻生防災のトンネル残土についての質問に入らせていただきます。国道41号のトンネル工事に関わる残土について令和2年、令和3年と質問してまいりました。まもなくトンネル工事が開始をすると、国道41号線の上麻生防災事業の残土について町民に説明がなされたとお聞きしました。その内容についていくつかお伺いいたします。

まず一つ目でございますが、説明会というのはどのようなものだったでしょうか。お願いいたします。

議 長

質問が終わりました。答弁を求めます。建設環境課長。

(建設環境課長 中村豊君)

建設環境課長

それでは一つ目の質問説明会はどのようなものだったかという質問に対しての答弁をさせていただきます。国道41号上麻生防災事業における地元説明会につきましては、これまでに工事の概要、笹平地内での盛土方法、要対策土への対策、運搬ルートに関するなどを国道事務所から説明をしていただき、参加者皆様からのご質問にお答えする、ご意見をお伺いする形で開催をいたしております。

第1回目が令和7年2月26日に林業センターで、三川自治協議会長、三川地区自治会長、関係する山寄自治会、上田自治会の方などを対象としまして行っており、第2回目については3月31日に笹平の現地で笹平の下流域に当たる4世帯の方を対象として行っております。第3回目につきましては4月16日に、林業センターで第1回目の説明会の内容の詳細説明といったことなどから、第4回目は5月21日に、上田公民館で、運搬ルート予定地の自治会の方を対象にルートの説明を中心に開催をいたしております。

以上、答弁とさせていただきます。

議 長

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(6番 梅田みつよ議員)

6 番

再質問ございます。まず説明会が行われたというか行っていたという点については、大変よかったですと思います。感謝申し上げます。今、私がなぜこれを質問したかと

申しますと、やはりですね、私が説明会の中というか、説明会そのものについて少しお伺いしたいことがございます。順に行きますのでよろしく願いいたします。説明会の主催者および出席者参加者というのは、今、簡単にご説明いただきましたけれども、もう少し詳しく教えてください。

議 長

質問が終わりました。答弁を求めます。建設環境課長。

(建設環境課長 中村豊君)

建設環境課長

4回ほど会議を開催しておりますので、ちょっと簡単になるかもしれないですけどもそれぞれ答弁をさせていただきます。

まず第1回目につきましては、2月26日ですが、主に地元でなんていうんですかね、残土処分を笹平にするということについての話がないんじゃないかというお話をいただきましたので、国道事務所と相談をさせていただきました、説明会を開いております。

その時は、先ほどですね、国道事務所の方からは国道事務所の計画課の方それから工務課の方それから町から私、土木の係長と職員2名ということで町は4名出席しております。その他は先ほど言いました自治協議会長とか、自治会の方となっております。

それから2回目3月31日ですけども、この日は1回目の会議の中で出ましたご意見等に基づいてなかなか現地がわかりにくいんじゃないかということで下流域の方を、4世帯の方を対象にしております。そのときは地元の方は4世帯の方にお声をかけさせていただきましたけれども、そのうちの2世帯の方、参加をさせていただいております。残りの2世帯の方については、事前に特に意見がないよというようなお話も聞きまして、当日は参加をされておられません。それから岐阜国道事務所からは計画課から3名の方、工務課の方から2名の方ということでございますから町からは先ほどと同じ私と土木係長以下職員2名で4名参加というふうにしております。

続きまして4月16日の説明会、3回目の説明会でございますが、こちら1回目の方と参加者はほぼ同じという状況でございます。それから国道事務所の方が計画課から4名と工務課から1名、町の方は私以下先ほどと同じで4名でございます。

それから5月21日ですが5月21日は昼の部ということで午後4時からと、夜の部ということで午後7時からの2回内容は同じ形でやらせいただきましたが、こちらも国道事務所から、計画課他で4名の方、計画課の方で4名の方、それから町の方も同じく4名でございます。昼の部も夜の部も上田の自治会の方と、ルート上の関係をする方、理事会の方の一部ということで参加をさせていただいております。それぞれ地元の議員さんということで伊佐議員にも参加をさせていただいております。以上でございます。

議 長

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(6番 梅田みつよ議員)

6 番

今の説明をいただきました国道事務所の方が毎回ご参加いただいて、町の職員さんたちも、そちらの会に出席をされて、対応に当たられたということで、ご尽力いただきましてありがとうございます。この説明会っていうのが行われるというのは、当然町長はご存知だったのでしょうか。

議 長

質問が終わりました。答弁を求めます。建設環境課長。

(建設環境課長 中村豊君)

建設環境課長

ご存知ですと言うと変ですけども、もちろん報告してやらせていただいておりますし、終わった後も報告はそれぞれしております。以上でございます。

議 長

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(6番 梅田みつよ議員)

6 番

わかりました。町長はご存知だったということでございますね。では、議長をはじめ、伊佐治議員以外の議員に対する周知というのを行われなかったというのはなぜでしょうか。

議 長

質問が終わりました。答弁を求めます。建設環境課長。

(建設環境課長 中村豊君)

建設環境課長

失礼しました。そうですね。大変ご連絡をしなかったというのは申し訳ないとは思いますが、一応実際説明会第1回目ですね、行いましたときには国道事務所の方の資料としてもあまり細かい資料は出されていないという状況でありまして、笹平を候補地としまして、町の方としては出させていただいて、地元の方のお話を聞いて、その後決定していくというような思いでございましたので、その決定という時点でのご報告にさせていただこうというような思いでございましたので、伊佐治議員は地元の議員さんということと、お骨折りをいただいたというのもありましたので、開催についてのお呼びをさせていただきましたけれども、その後はですね、総務常任委員会等での連絡も、ご報告もさせていただいておりますので、そこでご理解いただければと思っております。以上でございます。

議 長

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(6番 梅田みつよ議員)

6 番

まずお骨折りをね、伊佐治議員がいつもしていただいているというのは存じておりますがしかしですね、これは、国道41号線の事業で、防災事業、これは町を挙げての事業でございます、さらには七宗町ですね、まで通じるトンネルでございます。これが確かにその上田地区であったり、三川の地区の方にご理解いただくというのは、もちろん筋でございますし、非常に大事な説明会であったというふうに承知はするんですけども、やはりですね、これ進んでいきますとともに、地元議員さんだけが、それを知っているという状況というのは、私はあの健全ではないんじゃないかというふうに思っております。

なぜかと言いますと、やはり地元ということでは、括りでは収まらない公共事業だというふうに思っております、これは大きな町の事業だというふうに解釈するならば、やはり議長を初め、議員にもですね、こういったことが開催されるのだというまたその結果をですねどのようなことだったのかっていうのを、やっぱ逐次ご報告いただいたりですとか、そういった経過を教えてください、大事なことなんじゃないかと。そしてその計画に基づいて、計画や説明会の経緯に基づいて私達議会あるいは議員がこの事業に対して理解を深めていく、そういった作業が、プロセスが大事なんじゃないかなと思っておりますので、今回終わってしまったことに対して、どうしようもないことなんですけれども、本当にこれ、笹平のところへ決定したので、地元説明会を開催することにしたということなんですけれども、その開催することにしたというようなこともですね、しっかりご報告いただきながら進めていっていただきたいと思うのですが、そういったことがもう終わってしまったので、私としてはですね、そこで行われた内容をですね、議事録とか、その議事録を公開されるのかどうか、その点についてお聞きします。

議 長

質問が終わりました。答弁を求めます。建設環境課長。

(建設環境課長 中村豊君)

建設環境課長

まずもちましてご報告と、遅れまして大変申し訳ありませんでした。一つはですね、次回の説明会ですけれども地元説明会を、三川の全地区を対象に6月19日に予定をさせていただいておりますので議員皆様でご参加いただけるということがございましたら、また参加いただければと思っております。

それから、会議の議事録ということなんですけれども、会議ですね、実施事業の実施主体自体は国道事務所、国の方でありますので、町の方で議事録を持っているというわけではございませんので、そちらの方確認をいたしまして、手続き等はまた必要になるかなと思うんですけれども、ご提供できるものはご提供させていただく。また議員協議会等

でまたご報告をさせていただくというふうでお願いしたいと思います。以上です。

議 長

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(6番 梅田みつよ議員)

6 番

再質問ございませんが、今後はですね、やはり一緒にあの共にね、この事業に向かって進んでいくということで議員等への周知を、またそういった内容等の公開を求めているというふうに思っております。

それでは二つ目の質問でございますが、説明会ですね、参加者の方々の反応というのはどのようであったかお聞かせください。

議 長

質問が終わりました。答弁を求めます。建設環境課長。

(建設環境課長 中村豊君)

建設環境課長

それでは二つ目の質問でございます、説明会の参加者の反応ということでございますが、説明会でですね、参加された方からありましたご質問またご意見につきまして、主なものでございますけれども、笹平を選定した経緯や理由、またそれが決定事項なのかどうか、また要対策土による農業用水や生活用水への影響、安全対策に関すること、盛土に対する土砂災害への不安の声、運搬ルートはどこになるのか、生活道路からははずしてほしい、運搬ルート上の狭小区間への対応、工事中、工事後の道路補修に関すること、ダンプ、トラック運転手のマナーに関すること、大型車、大型車とのすれ違い時の不安など生活安全、また農業用水生活用水、生活用道路に関することといたしました日常生活への影響を不安視されるご意見が多くございました。

これらのご意見などに対しまして説明会の中で国道事務所等から町から説明や回答をしており、残土の受け入れにつきましては、若干の反対の声はございましたけれども、説明会にご参加いただいた方の中では大半の方がご理解をいただけているのではないかと感じております。なお上麻生防災事業国道41号の改良事業自体に反対されるという声はございませんでした。以上答弁とさせていただきます。

議 長

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(6番 梅田みつよ議員)

6 番

各説明会の中で、今ご意見等について教えていただいたんですけども、なにせ状況を自分の目で確認しているわけではないので、このこういったことがあったんだなということしか今わからないんですけども、やはり山口市ですね美山運動場に昔、平成3

0年ぐらいにことが完結したのかどうかわかんないんですけども、そのときは地元に対する説明がなされずに決定したときに、そういった処分場を決定しましたみたいなやり取りがあって、そのときに、住民の反対を受けて、その処分場の取り付けが、取り付けというか、そのものがですね、話がなくなったと。そんなようなことも、過去にはありましたし、それ、岐阜県で言えば、今リニアの工事をやっていて、瑞浪市ですね、地盤沈下等そういったいろんな問題があって、地元説明会がずっと展開されてるんですけども、そういったところでもなかなかその地元の方の理解を得るっていうのが、難しかったりですね、いろんなご意見、また不安に対してしっかり寄り添っていくっていう、そういった姿勢と言いますか、どんなふうに頑張っってこの問題を乗り越えていくんだっていうのは、やはり誠意を持った対応が必要になってくると思うんですよ。そのときに十分な今回の三川地区での説明会というのは十分なものであったかどうかというところはどのような評価だったんでしょうか。

議 長

質問が終わりました。答弁を求めます。建設環境課長。

(建設環境課長 中村豊君)

建設環境課長

説明会については先ほど説明させていただいたとおりで4回、また今月19日にもう1回ということで進めさせていただいております。説明会が、もう100%十分であったかと言われますと、一部ですね、第1回目とかまだ早いうちの時期につきましてはやはり国道事務所さんからの詳細な計画っていうのはなかなか出ていなかった。そういう部分もございまして、参加者の皆さんから、もっと詳細に計画を出してほしい、内容を教えてほしいというようなお話がありました。それに対しまして2回目ですから、内容の詳細の部分、決まってきた部分から順次ということですけども出させていただいておりますので、それで100%とは言いませんけれども、もちろん議論を尽くされたとは思っておりませんし、もう1回ありますので、次回の説明会ではさらに細かいことであったり、ご質問、皆さんから出たご質問の中で、回答がしきれてない部分もございまして、そちらの回答等もこちらから、なるべくといいますか、国道事務所の方へ連絡をさせていただいて、こういうことをやってほしい、こいうことを回答してほしいというような内容については、連絡をさせていただいて説明会の方、開かせていただくというふうに考えておりますので、よろしくお願いをいたします。以上でございます。

議 長

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(6番 梅田みつよ議員)

6 番

再質問させてください。今三川地区の方を中心に説明会が行われているんですけど

も、笹平高原の反対側の方ですね、白北地区とかですね例えばそういった方々には当然知ることがないので、当然することはできないんですけども、付近ですね水戸野とかですね、そちらの関係の地域の、もう山を四方八方に東西南北に笹平高原から、下流域にあたるという可能性があるというところに関して、そういった地区の方向けには何かそういったものがあるのかないのか、教えてください。

議 長

質問が終わりました。答弁を求めますが、今白北と言われた、多分それ間違えているんですが。建設環境課長。

(建設環境課長 中村豊君)

建設環境課長

笹平を中心に他地域への周知説明会等ということでございますけれども、現在は三川地区中心に行かせていただいております。今のところ確実に計画をしているということではございませんけれども、今後反対側、白川の和泉地区と水戸野地区、近隣地区に対しましても、やってほしいというような要請がいただけるということでございますれば、やっていきたいと思えますし、一応今現在考えているのは、広報等を使って今の国道41号の上麻生防災事業の進捗状況を定期的に出せるかわからんですけど、定期的に出していくというようなことができないかなというようなことも思っておりますので、お願いしたいと思えます。それからあと関係します河川等がございますので、今後は国道事務所と協議相談をしまして、漁業組合さんとか、関係する団体の方にも説明をしていかなければいけないというふうには考えておりますのでよろしくお願いをいたします。

議 長

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(6番 梅田みつよ議員)

6 番

三つ目の質問に参ります。残土処理に対してですね毎日あのトラックが数台行き交うというようなお話を聞いております。それ地元への影響というのはどのようなのでしょうか。

議 長

質問が終わりました。答弁を求めます。建設環境課長。

(建設環境課長 中村豊君)

建設環境課長

それでは三つ目のご質問でありますトラック数台行き交うことについての地元への影響ということでご答弁させていただきます。現在、トンネル掘削による発生土量については全体で約20万立方メートルと見込まれておりこのうち約7万立方メートルを約10か月間、土日祝日を除きます平日の昼間、1日8時間、笹平へ運搬するという予定と

なっております。

車両につきましては、10トンダンプトラックが利用され、単純計算ではありますが、1日延べ175台がルート上を通るということになります。この台数につきましては片道の場合の台数でございますので、往復で通るということになると、倍の1日延べ350台、1時間あたりですと44台といったかなりの台数が走行することとなります。あくまでも計算上でございますので、トンネル掘削の進捗、確保できる車両台数、車両の運行方法などにより、実際の運行状況は変わることもあろうかと思っております。

また、運搬ルートにつきましては、現在クオーレから町道柳島笹平線の往復ルート、それからクオーレから町道太田尾線を通り、町道上田線で、和泉側へ降りるルート、または三川本郷側へ降りるルート、以上三つのルート案が提示されております。この3案の中から、これまでの地元説明会などのご意見、ご要望を含めて、国土事務所で現在検討中でございます。

さて、ダンプトラックによる地元への影響でございますが、地元説明会などで出たご意見などからどのルートを通ったとしても、まず共通して考えられるのは、道路、橋梁、舗装への影響、狭小区間での大型とのすれ違い時の精神的な影響、走行する音、埃などによる影響があろうかと思っております。また、太田尾、上田方面を通った場合の影響としましては、地域住民の生活道路であることへの影響。クオーレ前を通った場合の影響としては、クオーレ利用者、クオーレの営業への影響などがあるかと思っております。多くのダンプトラックが通行することによる影響は大きいとは考えられますが、ルート上の狭小区間への待避所設置、橋梁の補強、工事中に舗装が傷んだ場合の早期修繕、散水によるホコリ防止、生活道路の確保また当たり前のことではありますが、地元優先、法定速度厳守など、運転手のマナー、安全運転の指導など、工事による影響が最小限となるよう、現在国道事務所でのルート検討が進んでおる状況でございます。以上、答弁とさせていただきます。

議 長

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(6番 梅田みつよ議員)

6 番

再質問ありませんけれども、やはり上田線を通った場合が一番ルートとしてはやっぱり近道、一番近いルートになるというふうに考えると、非常にそこが第1候補になってくるんじゃないかなと思っておりますので、その際はやはりしっかりと地元の方とですね、そういった状況に、1時間に44台ちょっと想像がつかないんですけれども、そういった影響があるということをしっかり伝えて理解を得ていくということが必要だというふうに思っております。

それではですね四つ目の質問でございますが、説明会全体を経てですね、残土の処理

は順調に運ばれるのかという点についてお聞きいたします。

議 長

質問が終わりました。答弁を求めます。建設環境課長。

(建設環境課長 中村豊君)

建設環境課長

それでは、四つ目のご質問に対しましてご答弁をさせていただきます。トンネル工事による発生土の処理につきましては、盛土規制法の遵守、要対策土を含む掘削土に対して、重金属等の環境基準値に対する判定を2回行うこと、土砂の仮置き場や要対策土の処理場での対策や、地下水、表流水の水質モニタリング、運搬ルートでの安全対策、運搬時の安全対策など、様々な対策を講じて実施されるものでございます。地元説明会において、地域の皆様からご意見、ご要望をお聞きし、できる限り地元の意向に沿った形で進めること、また、国道41号の防災工事につきましては、町として長い間の悲願でもあります。

完成までにはまだ長い年月を要します。工事期間中には、対応を求められる問題が発生することも考えられますが、早期対応、情報共有などを行い地域の皆様のご理解、ご協力をいただきながら、少しでも早い完成に向けて、国道事務所と連携して進めていくことが必要であると考えておりますので、議員各位のご理解、ご協力をお願い申しあげまして、答弁とさせていただきます。

議 長

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(6番 梅田みつよ議員)

6 番

再質問はありません。説明会を行っていただきまして本当にありがとうございます。これからもですね、説明会といいますか意見交換会といったものはですね、なるべく健全にそして公開ができるような形で行われていくといいのかなというふうに思っております。

少し時間がありますので、今更ちょっと古い話なんですけれども、当時横家町長の時ですが、令和2年の時ですね、トンネル残土を地場産業の振興に生かすということで話がありまして、そのときに、佐見の道が拡幅されるとか、赤河の1か所に木の何か、あの木材工場ができるですとか、そのとき非常に夢がいっぱい詰まった国道41号線の上麻生防災事業だったんですけど、だんだん何かそれは話がなくなってきました、残土処理は各自治体でやってくださいというような話になり、今となってはですね笹平埋め立てということで、非常に残念ではございますけれども、トンネル工事そのものは当時から悲願でございましたので、何とか進んでいきたいなというふうに思っておりますが、いずれにしても、地元の皆様や地域の皆様のご理解あつてのことですのでどうかその点

を切にお願いを申し上げまして、質問を終わらせていただきます。ありがとうございます。

議長

6番 梅田みつよ議員の質問を終わります。

次に、2番 杉山哉史議員。

(2番 杉山哉史議員)

2番

議長の許可をいただきましたので一般質問をさせていただきます。今回私は白川町の水田営農の今後についてということで質問をさせていただきます。昨年夏以来、米不足と米価の高騰が続き、令和の米騒動と言われ、大きな社会問題となり、現在もその影響が続いております。猛暑による被害やインバウンドなどによる消費の増加がその原因として挙げられていますが、一方で、農業従事者の減少による耕作放棄地の増加や、長年にわたる減反政策による生産量の減少と、需要構造の変化による需給バランスに対応できていないことが、長期的な課題であるとも言われています。

減反政策は、米の生産過剰状態を消費量に合わせ、価格を維持することを目的に1971年から実施されました。2018年には廃止となりましたが、その後も急激な生産量の増加を避けるため、自治体や生産団体などが中心となり、生産量の目安を示すことで、事実上の減反が継続されています。

本町の水田は、1970年代から、圃場整備が順次進められるとともに、機械銀行が設けられ、米の生産基盤が整備され、生産性の向上が図られてきました。2006年からは、集落営農組織の設立も進められ、現在では九つの集落営農組織で水田の耕作が行われています。また、2008年からは、町では転作作物として大豆の生産を奨励し、その受け入れ先として豆腐や味噌の加工施設を整備し、現在六つの営農組織が大豆の契約栽培を行っています。

その結果、現在の本町の水田面積は約380ヘクタール、そのうち集落営農組織が保有する水全面積が約140ヘクタール、米の生産面積が207ヘクタール、大豆の生産面積が六つの営農組織で22ヘクタールとなっています。本町の米は、消費者からは大変おいしいと評判が良く生産者としても作りがいがありますが、一方で、やはり人口減少や高齢化に伴う農業従事者の減少による営農組織の運営の厳しさや、耕作放棄地の増加といった問題もあります。特に近年は、大豆の生産について、米の生産より手間がかかることや、獣害や連作などにより不作が続いていることから、「転作をやめて、米を作りたい」といった声も聞かれます。

これらのことを踏まえ、本町の水田営農を継続し、農村の景観を守っていくために、これからの水田営農について質問をいたします。

1点目です。農業従事者が減少する中で、特に個人で耕作している水田については後

継者がおらず、将来耕作放棄地となる可能性が高いと思われます。営農組織がない地域の水田の維持について、町として今後どのような対策が考えられるでしょうか。

議 長

質問が終わりました。答弁を求めます。農林課長。

(農林課長 安江宏行君)

農林課長

それでは、杉山議員の一つ目の質問にお答えします。農業の継続には、高齢化・人口減少による担い手不足、耕作放棄地の増加、生産コストの上昇、販売価格の安さといった様々な課題が複合的に存在します。特に白川町では、高齢化・人口減少による農業の担い手不足が最も重要な課題と捉えています。

梅田議員への答弁でもご説明しました、農業地域計画では、現在白川町には組織、個人合わせて35の担い手が確認できた反面、農業者からは、将来を心配する声も多くいただきました。特に、集落営農組織のない地域の農業者の方々からは、自身がリタイアした時点で、農地の管理はできないという声を多くいただきました。耕作面積や農業者の年齢等の差はあれども、農地を個々の所有者だけで維持していくことは、難しい状況になってきております。

白川町としては、地域の農業、農地は地域で組織的に守っていく方法が、現時点で最も有効と考えています。現在9組織の集落営農組織が水田営農を経営しておりますが、同じようなお考えでスタートされていると思います。地域の農地維持には、中山間地域直接支払制度や、多面的機能支払制度を地域ごとの活動に活用していただいておりますが、その枠組みを活かした農業組織づくりや、現在の営農組織への加入、再編など、様々な方法があると思いますので、地域農業者の方の意向を伺いながら、組織化を支援していきたいと考えております。また、農業地域計画で話し合いをしている中で、集落営農組織とまでには至らないものの、数人規模でグループを作り、共同作業により営農に取り組んでいる方々もおられるとお聞きしました。このようなグループに対しましても、大切な担い手として後押ししていけるような支援を検討していきたいと考えています。

人口減少と高齢化が加速する今、地域が一つになって、地域の農地は、地域みんなで守るといった合言葉のもと、地域ぐるみで農地を守っていく活動の推進について、町議会からもお力添えをいただきたいと思います。以上答弁とさせていただきます。

議 長

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(2番 杉山哉史議員)

2 番

地域の農地は地域みんなで守る。私も本当に同感ですし、実際、白川町の中で耕作放棄地を少しでも減らす、続けていくというためには、地域の中で守っていかなければい

けないというのは、みんなが共有する認識だと思います。そのためにはどうしたらいいかって言いますと、今の答弁の中にもありましたけども、一つは現在ある営農組合の拡大、範囲を広げるといことですね。そういったことと、もう1点は、新しく営農組合を作るのは非常にハードルが高いと思いますので、やっぱりもう少し小さな地域でグループ化を進めていく。個人では本当にもう将来は厳しいというふうに考えております。

この2点があると思うんですけども、答弁もありましたようにそれには本当にリーダーが大事。地域の中でその地域をまとめていく人が大事だと思いますが、現状ではなかなかそういう人が出てきていただけないといひますか、地域の中で地域を引っ張ってってくれる人を見つけるのは難しいような状況ではないでしょうか。そのためには、やはりある程度町が主導してといひますか、リーダーシップをとってやっていくことも必要だと思います。現在、ほとんど集落営農が行われてなくて個人でやってみえるような地域については町が主導して、自治会とか地域の単位で、将来の水田営農について話し合う場、懇談会のようなものを町が主催して行い、その中で方向性を見つけていく。町が指導といひますか、いろんな方法を提供して、それに基づいて地域のグループ化、組織化を進めていくという方法が効果的ではないかと思ひますが、どのようなお考えでしょうか。

議 長

質問が終わりました。答弁を求めます。農林課長。

(農林課長 安江宏行君)

農林課長

ご質問ありがとうございます。まず最初に、町がですね、最初に動かなければいけないという認識でおります。その中でもやはり議員が言っておられますように、集落営農組織グループ作りには、やっぱりリーダーが必要でございますし、また今、高齢化の中でですね、人材確保が大変難しいという状況にあります。そういったところでですね、グループを引っ張るリーダー、それからグループを育てていくリーダーがやっぱり必要かなと思っております。リーダーにつきましてはやっぱり地域に根ざした方、そういった人物が望ましいと思っておりますけれども、今の行政の体制では不足していると思っておりますので、今後リーダーの育成について考えていきたいと思っておりますし、一定の専門性を持つ方、農協さんも含めて、会計指導を行う方とかですね、営農指導を行う方の関与も重要になってきておりますので、そういった方々含めて体制作りをしていきたいなと考えております。

それからもう一点の話し合いの場でございますけれども、そういった方向性を地域で考える場をということでございますが、こちらにつきましても積極的に設けていきたいと思っております。まずは情報収集ということで、来月ですけれども、営農組合長さんの会議がございます。それから、秋頃ですけれども、昨年2回行ってございますが、農業

地域計画ですね、今年の秋にも開催をさせていただきますので、まずはその中で情報収集したいと思います。それから昨年の地域計画の会議の中で、既にあるグループですね、お話をお聞きしておりますので、今年、そういった方々のお話を聞く場を設けることも考えておりますし、徐々に広げていきたいと考えておりますので、よろしくお願ひします。

行政としましては、地域の主体性を尊重しつつ、行政は伴走、後押しするという立場として支援していきたいと考えておりますので、よろしくお願ひします。以上です。

議 長

答弁が終わりました。ここで10分間休憩します。 (午後1時58分)

議 長

再開します。 (午後2時10分)

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(2番 杉山哉史議員)

2 番

組織作りやグループ作りに町が関わっていることについて、大変前向きな答弁をいただきましたのでぜひ努力をしていただきたいと思います。白川町で営農組合のできた2006年頃ですか、最初に営農組合を作った頃には、私が当時携わった人に話をお聞きしたところ、当時町内で7名の方が指名されて、それぞれの各地域で営農組合を作れという命のもと、一生懸命努力をされたというお話を聞きました。そしてその中で、六つの営農組合ができた。その方の本当に努力、ご尽力が大きかったというふうに思います。当時そういう方があったからこそ今の組織ができておるんだなと思いますけども、冒頭でも申し上げたように、なかなか今、そういったリーダーの方っていうのは見つからないかもしれないので、見つかってくれれば、育ててくれれば本当にありがたいんですけども、町も一緒になって、そういった人作りと組織作りに努めていただきたいと思います。

答弁の中で、町の営農組合長会議でとかっていう話もありましたが、町内全域の会議をやって、各地域から代表者が出てきても、その方たちが聞いていてもなかなか一人で進めていくのは難しいと思います。最初の答弁の中で、今グループ作りをしたい組織作りをしたいと思っておられる方もあったと、計画作り中であつたというふうに聞きましたので、ぜひとも町内の組織のないところ全域で一遍に進めることは無理なので、ぜひともそういった可能性のありそうな地域を一つピックアップして、一つでも二つでも結構ですけども、今年取りかかってまず最初のモデル地区として成果を上げていただきたいと思います。今年早速1か所2か所取り掛かる、そういった考えはございませんか。

議 長

質問が終わりました。答弁を求めます。農林課長。

(農林課長 安江宏行君)

農林課長

ご提案ありがとうございます。そうですね、まず来月の営農組合長会議とか、秋に計画しております農業地域計画ですね、そういったところでも情報収集ですね、行いつつ、今可能性のあるところにつきましては、先ほどちょっと申し上げませんでした、農業委員さんであるとか、あとは農地最適化推進委員の方々の協力も得ながら、可能な、いろいろな人材の方々をですね、協力をいただいて、皆さんで進めていきたいなと思っております。まずは一つ、そういった組織ができるように、今年度中に努力したいと思っておりますのでよろしくお願いします。

議 長

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(2番 杉山哉史議員)

2 番

では2点目の質問です。冒頭にも言いましたけども、営農組合から大豆の生産は厳しいと。転作を止めて米を作りたいとの声が聞こえてきています。水田営農が、転作に対する奨励金等で成り立っている一面も当然あると思いますし、町内の豆腐や味噌加工に必要な大豆の生産も必要だとは思いますが、現在行われている米の生産調整を見直すことも必要だとは思いますが、考えられませんか。

議 長

質問が終わりました。答弁を求めます。農林課長。

(農林課長 安江宏行君)

農林課長

それでは、杉山議員の二つ目の質問についてお答えいたします。杉山議員の質問にありましたとおり、白川町の水田営農では水稻作付け約207ヘクタールのほか、畑作品目として大豆22ヘクタールを作付けしています。白川町の水田活用を推進する白川町農業再生協議会では、水田活用計画の戦略作物として、大豆栽培を推奨し、栽培支援を行っています。

また、白川町の大豆栽培については、生産調整政策による転作作物として導入し、現在に至っています。大豆は国内需要の高い作物である反面、栽培年の気候に影響を受けやすく収量が不安定な作物で、除草、病害虫や獣害への対策も必須であり、非常に手間とコストがかかる作物となっています。反面、稲作は栽培技術が確立されており安定した収穫が見込め、大豆よりも手間もかかりません。追い打ちをかけるように、令和6年は大豆の作況不良と、米不足による米価高騰が重なり、生産者の方からは、「大豆より米を作りたい」という意見を、担当課へも多くいただいています。

現在の白川町の水田農業については、白川町農業再生協議会で、水田活用計画「水田

収益強化ビジョン」を策定し、水稲や転換作物等の作付面積や品目の方針を定めています。また、再生協議会で示されたビジョンを基に集落営農組織が加入する集落営農組合連絡協議会で、水田の活用や水稲・大豆の生産量のバランスを調整しております。

転換作物については、品目ごとに交付金を定めており、大豆については、国からの支援も厚く、町内の需要もあることから町としても推奨しており、さらに有利な支援を受けられるよう、複数年栽培契約を締結し生産していただいております。契約期間は、令和6年度から8年度までの3年間としており、すぐには大豆を縮小し水稲を拡大することは難しいと言えます。

また、町内の大豆を原料に、加工品を生産する加工組織のニーズもあり、一定数量が確保できるようご協力いただきたいと思います。

町としても、大豆栽培の手間とコストが生産者への大きな負担となり、生産意欲の低下に繋がっていることは承知をしております。生産性が上がるよう、昨年からは、圃場の土壌調査や専門家を招いての講習会などを実施しております。今後も町として、省力化や反収増加について研究を重ね、生産者の負担を軽減しつつ、十分な収量が確保できるよう努力してまいりたいと考えています。以上答弁とさせていただきます。

議 長

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(2番 杉山哉史議員)

2 番

今答弁であったように、大豆への転作が本当に交付金・奨励金に恵まれておって、そのおかげで成り立っておるとするのは事実ですし、実は、私の所属する営農組合でも、昨年度の実績は、生産した大豆の売り上げは5万円程度で、補助金が150万円程度という状況でした。それでやっとこき採算が合ったという状況です。ありがたいんですけども、答弁があったように、生産者としては、全く面白くないというか、意欲がわかない、作りたくなくなる。手間ばっかかかって、収支はあったにしても、作った売れたっていう実感が全くなくて意欲が湧かないのが現状です。豆腐や味噌の加工に大豆が必要なことも十分わかりますが何か考えないといけないと思います。特に、小規模な営農組合では、大豆と水稲という二つの作物を作ることで、本当に労働力が不足してくる、手間がかかるという状況です。大豆が必要であるならば、大豆の圃場をもう少し1か所に固めるとか、生産性を上げて必要な量の大豆を小さな面積で作るとか、そういう努力は当然必要だと思います。それからもう一点、町内に九つの組合があって大豆を作っているのは六つの営農組合ということでした。三つの営農組合は大豆を作っていない、そういう組合もあるわけですね。何とか考えていただきたいと。3年契約ということですので、来年までは契約が残っているので、大豆は作らなければならないと思いますが、ということは来年、まだ1年間猶予があるのでそれまでにぜひとも町として、大豆ので

きる、営農組織ももう少し省力化して楽に水田経営ができるといった、何か良い方策を見つけていただきたいと思いますので、お願いしたいと思いますがいかがでしょうか。

議 長

質問が終わりました。答弁を求めます。農林課長。

(農林課長 安江宏行君)

農林課長

現在の状況は議員が今、言っていたとおりでございます。大豆の3年間の契約栽培というものがございまして、昨年今年来年ということになっておりますが、今の米価ですとか、国の農業施策の方向転換も示されているような時でございます、お米の値段も、流動的というところで、将来の情勢については、今のところは不透明な状況が大変続いているという状況でございますけれども、今年、来年、2年間のうちに方向性は決めていきたいと考えております。その中でやはり、大豆の今年の作況というところも大変重要なところでございますけれども、今年の結果を見ながら、町内で大豆を必要としているところもございますので、そういったところも、そういったニーズも踏まえながら、検討が必要かと思っております。白川町農業再生協議会の中で、そういったところは、また皆さんのご意見を伺いつつ、今言いました集落営農の方々のご意見も聞きながら、皆さんで協議しながら、令和8年度の方針をまとめていきたいなと考えておりますので、どうぞよろしく申し上げます。以上です。

議 長

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(2番 杉山哉史議員)

2 番

では3点目の質問をさせていただきます。冒頭にも申し上げたとおり白川町産のお米は大変評判がよく、私の組合でも、年間を通して、白川のコシヒカリを購入したいという声が多く聞こえております。町内産の米を地域ブランド米化し、年間契約で消費者に直販することで生産者にも消費者にもメリットがあると思われれます。生産者ごとにそれをやると大変手間がかかりますので、その取り扱いをピアチェーレが担えば、ピアチェーレの集客効果もあり、経営改善にも繋がると思われます。このような町内産米の新しい流通経路を構築することが、本町の水田営農の安定した継続に繋がると思いますが、いかがでしょうか。

議 長

質問が終わりました。答弁を求めます。農林課長。

(農林課長 安江宏行君)

農林課長

それでは、杉山議員の三つ目の質問にお答えします。白川町で生産されたお米につい

ては、非常に高い評価をいただいております。特に令和6年度は販売が好調であり、在庫ほ
ぼない状況でございます。立派な白川町の特産品といえると思います。

その米の流通について、ブランド化、年間契約のアイデアをいただきました。岐阜
県では、米のブランド「はつしも」や、下呂市の「龍の瞳」が有名です。米のブランド
化には、他の一般米と差別化ができ、高価格での販売が可能になります。高価格で販売
できれば、生産者も潤い、農業への意欲向上、若手参入促進にも繋がる可能性があるな
どメリットがあります。また年間契約は、消費者も米の十分な確保ができますし、生産
者も数量、価格があらかじめ決まることで、市場価格に左右されず農業経営が行いやす
くなります。

反面、白川米ブランドとして、生産者間の品質の統一と安定供給、ネーミングや PR、
パッケージ等ブランディング戦略の策定が必要になります。また、年間契約についても、
価格設定の見極めの難しさ、生産数量や品質の厳格な責任が問われます。

ブランディングや年間契約販売については、以上のメリットや課題があり守りと攻め
両方を組み合わせたプランが必要で、時間がかかる作業になると思いますが、生産者や
関係団体との意見も聴きながら、町と特産品振興センターが中心となって検討してい
きたいと考えています。

また、販売をピアチェーレで行うというご提案につきましては、同施設が創業当初よ
り白川町産コシヒカリの販売を行っており、令和6年度産米についても、約5トンを生
入れて、レストランで使用する分を除いて、既に完売していることから、町の特産品の
窓口として実績があると認識しております。

一方で、今後さらに取扱量が増加する場合には、保管や輸送、精米といった米の流通
・販売に必要な設備が現状では十分でない部分もあり、その点については課題と受け止
めております。今後の対応については、関係部署とも連携しながら検討を進めてまい
ります。

なお、ピアチェーレを米の流通拠点とすることにつきましては、令和7年3月定例
会において伊佐治議員から、学校給食用米に関するご提案もいただいております。こ
うしたご意見も踏まえ、あわせて検討を深めてまいりたいと考えております。以上答弁
させていただきます。

議 長

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(2番 杉山哉史議員)

2 番

ピアチェーレでの米の取扱量、約5トンというふうに答弁をいただきましたが、5ト
ンは非常に少ないですね。おそらく多分、今、白川町の水田で収穫されるお米って
いうのは、1,000トン以上あるんじゃないでしょうか。もし1,000トンだとすると、

5トンというのはわずか0.5%です。非常に少ないと思います。

ピアチェーレで販売することについてブランディング化に時間がかかる、非常に手間がかかるというお話をいただきましたし、ピアチェーレで扱うことについて保管や輸送、精米などの課題があるというふうに答弁をいただきましたが、まず、ブランド化って僕も言いましたけど、「白川町産コシヒカリ」で十分だと思います。新潟のコシヒカリといえば、あの大きなブランドですけども、白川町のコシヒカリが東京や名古屋のスーパーでバンバン売れるわけではないんですね。量もありません。ピアチェーレで、「白川町産コシヒカリ」という名前が広く知れ渡って、そこでお買い求めいただければ十分だと思います。

販売の量とか流通とか保管ですけども、まず販売については、ピアチェーレが、仕入れて抱え込んで販売しなくても、各営農組合でそれぞれ年間契約を取っていただくような形は取れないでしょうか。営農組合で年間分を契約していただいて、そうすると、買いたい人はたくさんいるけども、1年分まとめてもらっても保管できないので、預かってほしいということになるんですね。保管賃をピアチェーレで取って、保管をピアチェーレを経由場所として、手数料を取って保管をして必要なときに出してあげれば、ピアチェーレは販売の戦略にもそんなに苦労はしないし、手数料は儲かると。保管場所は問題ですけども、近くに、こう言うのはなんですけどJAの低温倉庫もありますが、使えればそういったある施設を使っていたきたいし、なければ、町で今までもいろいろピアチェーレ支援してきましたけど、そういった投資的な支援っていうのは本当に必要だと思います。町でそういった施設を作ってもいいんじゃないかと思います。そうすることが将来的な農家にとっても、第三セクターにとっても、消費者にとってもとてもいいことで、何ら悪いことではないと思いますし、そんなに時間もかからない。早速これからでも取りかかれるのではないかなと思って、特に令和7年度産米は、あと2か月もすればできると思いますけども、ぜひピアチェーレでは、来年度に向けてたくさんの販売を計画していただきたいと思っております。そういったことも含めて早急にそういった販路の整備をしていただきたいと思っておりますが、どうでしょう。

議 長

質問が終わりました。答弁を求めます。農林課長。

(農林課長 安江宏行君)

農林課長

今ご提案をいただきました。今約5トンの販売実績があると申しましたけれども、これが出発点となると考えておまして、ここから今年すぐにでも少しずつ増やしていくことは可能であるということで、ピアチェーレの社長さんともお話をさせていただいたところがございます。社長さんからは、徐々に増やしていきたいという前向きな言葉をいただきましたので、こちらとしても、後押ししていきたいと考えておりますし、一時

預かってということでございますけれども、そういったところも検討しつつ、必要な支援は町としてはしていきたいと考えております。双方がですね、また営農組合にもご協力をお願いする必要があると思いますので、そういったところも支援していきたいと思えますし、生産者と販売者が双方ですね連携しまして、地域全体で特産品の拡大に取り組んでいきたいと思えます。これが地域の活性化に繋がっていくものと考えておりますので、積極的に進めていきたいと考えております。よろしく申し上げます。

議 長

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(2番 杉山哉史議員)

2 番

再質問はありません。今、令和の米騒動と言われておるこの社会問題が白川町の水田営農にとってプラスの影響を与え、明るい水田営農にさせていただくことを期待して質問を終わらせていただきます。

議 長

2番 杉山哉史議員の質問を終わります。

次に、3番 伊佐治優議員。

(3番 伊佐治優議員)

3 番

それでは議長のお許しをいただきましたので一般質問をさせていただきたいと思えます。図らずも今期の最終の質問者になってしまいましたので、丁寧かつわかりやすく質問していきたいと、そんなふうにも思っておりますので、よろしく申し上げます。

質問としましては国道41号の上麻生防災事業ということで、質問させていただきます。愛知県名古屋市と富山県富山市を結ぶ国道41号は、ノーベル街道・美濃白川色彩街道・益田街道・飛水峡街道など、数多くの名前のある中部地方を縦断する幹線道路です。しかし、この幹線道路は、大雨によって落石や土砂崩れなど災害の危険性があるため、安全になるまで通行止めとなる雨量規制が実施されています。災害の被害を未然に防ぐために全国で運用されているこの雨量規制は、半世紀以上前の昭和43年に本町で起きた「飛驒川バス転落事故」を教訓に導入された仕組みで、事故当時の猛烈な雨は時間雨量149ミリで、岐阜地方气象台が観測を始めて以来の集中豪雨で、104名の尊い命が犠牲となりました。その後も記憶にある中では、平成10年、11年、22年、23年、30年に大雨による土砂崩れで12時間以上の通行止めになっています。このために、国道の強靱化を進めるべく、沿線市町村で作られる国道41号美濃加茂・下呂間強靱化推進同盟会が毎年国に対して要望活動を行った結果、上麻生防災事業が採択され、2020年12月13日に上麻生防災事業の起工式が行われました。この事業は事故現場を含む国道41号七宗町、白川町間での危険箇所を避ける、4か所の橋と3本の

トンネルを整備する改良工事で、災害に強い道路に生まれ変われば量規制が解除できます。県内にある他の規制区間には付近に高速道路や迂回路があるため、改良工事をして雨量規制を解除する必要がある場所は少ないと、岐阜国道事務所の資料にはあります。

さて、今現在の上麻生防災事業の状況を見ると、トンネル工事への準備も進みいよいよトンネル着工かと期待を募らせていますが、問題になるのは、大量に発生するトンネル残土の置き場です。今現在、笹平高原を残土受け入れ候補地として選定し、岐阜国道事務所が詳細設計や処理に関する資料を作成し地元説明会を開催しましたが、いくつかの問題が出ています。あくまでも、事業の実施主体は岐阜国道事務所であり、詳細なお答えは厳しいこともあるかもしれませんが、以下の質問についてお尋ねしたいと思います。

まず最初に、国道41号上麻生防災事業の全体計画と第3トンネルの完成までの計画期間についてお尋ねします。

議 長

質問が終わりました。答弁を求めます。建設環境課長。

(建設環境課長 中村豊君)

建設環境課長

それでは伊佐治議員のご質問、上麻生防災事業全体計画と3号トンネルの完成までの期間について答弁をさせていただきます。議員がおっしゃられるとお事業主体は国、国道事務所でございますので、詳細な回答ができない部分もあろうかと思いますが、現在町で把握している範囲内でのご回答をさせていただきますのでよろしくお願いをいたします。

まず全体計画でございますが、上麻生防災事業は、七宗町川並から白川町河岐までの国道41号について、災害に強く、より安全で安心な道路を目指した改良工事であり、延長約6.2キロの区間をトンネルや橋梁で結ぶもので、このうち河岐地内、旧吉村自動車さんがありました付近から旧白菊の塔付近までの3号トンネルが町内で施工されることとなっております。

3号トンネルの計画期間につきましては、令和7年度に笹平地内に盛土が可能であるかどうかを確認するための水文調査や地質調査が行われ、盛土可能と判断されれば、笹平地内の整備工事が開始されます。

その後、3号トンネルの準備工事として、必要に応じて工事用道路等の整備などが行われ、令和8年度に3号トンネルの予算がついた場合には、令和9年度末ごろからトンネルの掘削が開始され、掘削土の笹平への搬入が開始される予定でございます。

また、トンネル掘削と並行して、トンネル内壁のコンクリート工事なども進められます。3号トンネルの掘削には、約2年強の期間がかかると見込まれ、掘削の完了予定は、令和12年度当初、その後、トンネル周辺の排水工事、トンネル内部の照明などの設備

工事が行われ、3号トンネルの完成予定は令和13年末頃という計画となっております。

なお、七宗町内の工事につきましては、詳細まで把握をしておりませんが本町の工事、トンネル工事完了後に開始されると聞いております。以上答弁とさせていただきます。

議 長

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(3番 伊佐治優議員)

3 番

ありがとうございます。トンネルの工事期間が一応今令和10年から13年ということですが、その間、トンネル工事が始まりまして、今笹平への搬入量というか受け入れ量が7万立方メートルというようなこととございますけれども、実際に2年間の中で今の運搬する期間はどの程度で考えられているかということと、先ほど梅田議員の質問にもありましたけど、それぞれのルートで、完成まで通行規制がされるのかということが、おわかりになればというふうにお聞きをしたいと思います。それといわゆる旧の天心白菊の塔の対岸にも仮設の橋梁ができておりますけれども、これも国の予算の次第ということなので、明確な話はなかなか厳しいと思っておりますけれども、いわゆる今の全体の事業期間というのがもしわかれば教えていただきたいです。

それと三つ目として、水文調査、地質調査っていうことで、予定をされていますが、具体的な内容がわかれば教えていただきたいと思っております。

議 長

質問が終わりました。答弁を求めます。建設環境課長。

(建設環境課長 中村豊君)

建設環境課長

それではまずトンネルの工事に係ります笹平の土砂の搬入期間ということでございますけれども、3号トンネルの掘削につきましては、令和8年度に国の予算がついた場合ということで、令和10年度から約2年強の期間行われるということになっております。

その内でございますが、連続で土砂を笹平へ搬入した場合にはなりますが、この期間が約10か月間と聞いております。10か月間でトンネルの掘削開始から笹平への搬入が始まるということでございます。

次ですが、トンネル全体が完成するまで通行が規制されるかどうかということでございますが、3号トンネル完成後の道路の供用開始ということになりますけれども、現時点で国道事務所に確認をさせていただいてるんですけども、まだ国道事務所でもそこまで情報は持ち合わせていないということでございまして、今後ですね、そのあたりは確認をさせていただきたいと思っております。ご了承いただきたいと思っております。

それから、おおよそ全体の完成時期ということでございますが、先ほども言いましたけれども、3号トンネルの完成については令和13年末の見込みであり、その後七宗町

のトンネル工事ということになるんですけども、その後ですね、七宗町内で行います工事としては現在仮橋の設置、それから用地買収といったことが進んでいると聞いております。トンネル工事自体は、町内の3号トンネルが完了したら七宗町のトンネルへ入っていくというようなふうには聞いております。

全体の完成時期でございますけれども、こちらも国道事務所の方へ確認をいたしましたけれども、今後予算の状況といったこともございますので、現時点では答えられないという回答になっておりますのでご了承をいただききたいと思います。

水文調査と地質調査の具体的な内容ということでございますが、まず水文調査につきましては、笹平周辺に存在する地下水や地表水の水質の調査や水路系統の調査、こちらを行うものでございます。検査項目や検査方法といった具体的なことについては、現在まだ国道事務所の方で検討しているというふう聞いております。

次に地質調査でございますが、地質の調査につきましては、地下の不可視部分である地質であったり基礎地盤、こちらの状況の調査というものになります。主に地質調査についてはイタリア館側を中心として、ボーリング調査が行われるというふう聞いております。

以上のような調査によりまして笹平に盛土が可能であるかどうかの判断が行われるということで、こちらの判断確認ができ次第笹平の整備工事に着手するという予定で聞いております。以上答弁とさせていただきます。

議 長

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(3番 伊佐治優議員)

3 番

ありがとうございます。今の水文調査ですね、地質調査についてですけども、いわゆる今現在の状況を調査するということではある、水質についてはそういうことであると思いますけども、それらは、当然ですけど、公表される、どんな形でっていうのがわかればいいんですけども、地元を含めて、先ほど梅田議員の質問にもありますが、町内全部に公表するかどうかということがあるんですけど、それらは公表されるかどうかということが一点と、ごめんなさい地質調査についてボーリングをイタリア館中心というふうでございましたけど、グラウンド側とかヘリポート側っていうかそこにもかなり土砂が入ると思いますけどあちらの方にも当然調査が入るのではないかなと思いますけど、その点はどうでしょうか。

議 長

質問が終わりました。答弁を求めます。建設環境課長。

(建設環境課長 中村豊君)

建設環境課長

まず、水文調査と地質調査のヘリポート側ということですがけれども、国道事務所から主にイタリア館側を中心として行うという回答をいただいておりますので、ヘリポート側も行われるのではないかというふうに思っております。それから水文調査と地質調査の公表ということでございますけれども、こちら水文調査も地質調査も国道事務所が実施をいたします。そのためですね確認は必要だと思うんですがけれども、現時点ではそこら辺は確認をさせていただくということにしたいと思っておるんですがけれども、先ほどもちょっと答弁させていただいておりますが事業の進捗といったことも広報等で報告をさせていただくようなこともありますので、可能でありましたらそちらの方でとか、事業の進捗の一つというような形での公表ということもできないかなというふうには考えておりますので、よろしく願いをいたします。以上でございます。

議 長

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(3番 伊佐治優議員)

3 番

次の質問へ行きますけど、全体の話を先にさせていただいて、今調査の公表云々という話がございますけど、先ほどお答えいただいたように、来週の19日に三川地区で説明会があるということでございますので、できるなら今日の今言った部分の宿題という言い方は変ですけども、ちょっとそういうふうに考えていただいて、国道事務所さんですね、よく打ち合わせをして、19日にお答えをいただけると、当然私もですけども地元の方も、これも先ほどあった説明会の中でちょっと出てきた話ですので、国道事務所さんの明確な答えが出るようにちょっと調整の方をしていただきたいなとそんなことを思いますのでよろしく願いいたします。

それでは次でございますけども、笹平高原にトンネルから発生する土砂を盛土処分ということで、今までの国道事務所と白川町との経緯、それと先ほど地元の説明会云々という話は梅田議員の方でされましたので、ちょっと省いていただいてもいいと思いますけど、国道事務所と町の今までの経緯をお尋ねしたいと思います。

議 長

質問が終わりました。答弁を求めます。建設環境課長。

(建設環境課長 中村豊君)

建設環境課長

それでは二つ目のご質問に対しまして答弁をさせていただきます。笹平を盛土候補地とすることとなったのは、平成30年に国道41号の改良工事が上麻生防災事業として事業化され、町内でトンネル工事が行われることとなったことから、同年5月にトンネル掘削土の処分地確保の依頼を国道事務所から受けまして、町内で、残土を利用できる事業の有無や場所などから、候補地の選定を開始いたしております。

当初はですね、佐見地区の方から国道256号の拡幅工事など利用提案をいただいておりますので、その場所や受け入れ可能量などの確認を行いまして、令和2年に国道事務所へ佐見地区を候補地として一度提案をいたしました。その際ですが、国道事務所からは、「その他の場所も探してほしい」というお話がありましたので、赤河、広島、佐見、三川など6か所の選定をし、その中から「将来的な町の整備計画」、「所有者」、「広さ」また「地形」、「受け入れ可能土量」などの条件から、さらに赤河、佐見、三川の3か所に絞りまして、令和4年1月の議員協議会におきまして、この3か所を選定したこと、現地の状況や詳細設計を行うこと、また「要対策土については町外への持ち出しを希望する」ことなどを報告させていただいております。

この選定地3か所のうち、まず赤河地区につきましては、跡地利用として林業振興の事業での利用を検討しておりましたが、国道事務所との打ち合わせの中で、跡地利用するためには、用地の購入、道路の整備、また敷地造成などに町として大きな費用を要するということがわかりましたので候補地候補から外したということでございます。また佐見地区については、詳細設計の結果、搬入できる土量が約2万立方メートルと少なかったことと、また、河川法の規制を受ける場所であることなどから候補から外しております。

これによりまして最終的に残りました笹平を選定地として国道事務所の方へ回答しまして詳細設計が実施されたということでございます。

その後、令和5年7月及び11月には議員協議会において笹平での盛土計画、要対策土対策などについてのご協議をいただきまして、ご了承をいただきましたので、国道事務所に対して、笹平を候補地として報告をしております。笹平を候補地として報告したことで、国道事務所において、盛土の方法や、要対策土の対策、ルートなどについての概要計画が作成されましたので、令和7年2月から現在までに4回の地元説明会を開催しているということでございます。以上答弁とさせていただきます。

議 長

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(3番 伊佐治優議員)

3 番

令和5年にですね、笹平に残土処理地が決まったということから、地元説明会は今年の2月だったんですけども、先ほどありましたように最初の説明会お願いをした自分なんですけども、そんな事を思いながらですが、その時にもありましたけど、決定からの説明会までの時間がかかなりあったということで、町の立場としては時間があったということに関してどんな思いだったかということがちょっとありますので、お聞きしたいと思えますし、今後の説明会の予定というか、どの程度を予定しているかわかれば教えてくださいたいと思います。

議 長

質問が終わりました。答弁を求めます。建設環境課長。

(建設環境課長 中村豊君)

建設環境課長

まず第1回目の地元説明会までの期間が長い、遅かったのではないかとということですが、先ほども言いましたが、令和5年11月に笹平を候補地としまして国道事務所へ報告をしましたが、その後地元の説明会までには約1年半ほど期間が開いております。それにより地元への説明が遅いといったことで説明会でもご意見をいただいたといったところになっております。

町としましては、この説明会ですけれども、盛土の方法とか、要対策土への対策といえますか、要対策土への対策それからルート、こういうことにつきまして、ある程度の資料を作成した上で、説明会を開催した方がいいのではないかとというふうに考えておりましたので、国道事務所に対しまして資料の作成を依頼をしていたということがございます。またその作成について国道事務所の方で調査であったり検討といったことに時間を要したということで今回のような開催時期になっておるということでございます。

しかしですね、結果的に地元への説明が遅くなったということにつきましては、反省すべき点である、まことに申し訳ないことであると思っておりますのでよろしく願いをいたします。

それから次に今後の地元説明会の予定ということですが、地元説明会は今まで4回実施をさせていただいております。次はですね、先ほど梅田議員の中でも答弁させていただきましてけれども、今月6月19日の木曜日午後7時から三川の林業センターの方で開催をさせていただくという予定でございます。この説明会については三川地区全世帯に回覧でご案内をさせていただいております。

その後につきましては、ルート上の関係者の方への説明など、必要に応じて開催をできればというふうに思っており、国道事務所とも協議をさせていただくということになると思っておりますので、よろしく願いをいたします。

議 長

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(3番 伊佐治優議員)

3 番

説明会については、いろいろ要請があれば、その都度国道事務所とよく協議をされて、それで説明会という形で実施をお願いしたいと思います。

それでは3番目ですが、昨年12月に岐阜県から岐阜国道事務所が実施した土壌調査結果が報道されました。その中で、土壌汚染対策法の基準を超える鉛とヒ素が検出されたとあります。今回のトンネル工事で発生が予想される基準値を超える土砂の判定、運

搬、また笹平高原での処理方法についてどのような計画がされているのかということを再度お尋ねしたいと思います。

議 長

質問が終わりました。答弁を求めます。建設環境課長。

(建設環境課長 中村豊君)

建設環境課長

それでは三つ目のご質問に対して答弁をさせていただきます。

令和6年12月、国道事務所が実施しました土壌調査により、環境基準値を超える鉛とヒ素が検出されたという新聞発表がされました。土壌調査は、3号トンネル掘削工事に伴い行われたもので、河岐地内で、令和2年1月から11月と、令和6年9月に行われております。それぞれ結果としては、令和2年が調査地点16か所のうち1か所から規制基準値以上の鉛が、また調査検体数16検体のうち各1検体で鉛とヒ素を検出、令和6年の調査では、調査地点5か所のうち2か所で鉛が検出されております。このような要対策土の処理について、掘削、運搬、仮置き、最終処理と様々な面で、その対策は考えられております。

初めに、掘削地点では、トンネル掘削前に先進ボーリング調査を行い、サンプリング土砂を採取し、重金属等の含有について一次判定を実施します。この調査により、基準値を超える可能性がないと判断された場合は、健全土として、笹平の現ヘリポート付近の受け入れ場所へ搬入、基準値を超える可能性があるとは判断された場合は、笹平の現笹尾荘付近に設置する仮置きヤードへ運び、二次判定を実施します。この二次判定で基準値を超える場合は、要対策土として封じ込め対策が行われます。

二次判定を行う仮置きヤードでは、基準値を超える残土を仮置きしますので、雨水等による地下や谷への排水の流出を防止する対策としまして、地盤の舗装、また舗装の外側への流出防止としてのアスカーブの設置、また、舗装の上を流れる排水は1か所に集められ、その排水箇所には、吸着土嚢や排水柵が設置されます。また、仮置きする土砂には、雨水の侵入への対応、粉じんの飛散防止のためシートで覆うなどの対応、また、水質モニタリングとして、付近の谷の表流水、排水柵、地下水観測井で、施工前に年4回、施工中に週1回、施工後には年4回の検査を2年間実施するなど、周辺環境への影響がないよう適切に管理されます。

次に、二次判定により環境基準値を超えて要対策土となったものについて、これはイタリア館前の現駐車場に設置する要対策土置き場に移しまして、最終処理することとなりますが、これには粘性土であるベントナイト混合土というものが使用され、包み込んで封じ込める対策がされます。このベントナイトによる封じ込め方については、国土交通省の「建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル」といったものを基に検討した対策工法の一つで、施工実績もあり、その確実性が確認されて

いる工法であります。また、仮置きヤードと同様に、付近の谷の表流水、排水柵、地下水観測井による水質モニタリングも行われます。

また、国による水質モニタリング終了後については、頻度、方法、場所など詳細はまだ決定しておりませんが、町で水質モニタリングを継続することを考えておりますし、今後、上麻生防災事業については、工事の進捗状況や、笹平地内での水質モニタリング結果などについて、定期的に広報などでお知らせをしたいと考えております。

次に、基準超過の可能性のある土砂や、要対策土の運搬についてでございますが、降雨時などの飛散防止シート、仮置きヤードなどの車両出入口につきましては、タイヤなどからの泥を落とす装置を設置するなどの対策が行われると聞いております。以上答弁とさせていただきます。

議 長

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(3番 伊佐治優議員)

3 番

それではですね再質問としては何本かありますが、一つずつとしたいと思っておりますけど、先ほどありました新聞発表のものでございますけども、令和2年度、6年度のボーリング調査で、基準値を超える、先ほど言った鉛とヒ素が検出されたということでございます。大幅に超過という事でございますけども、この検査の内容と、基準値の関係について、わかれば教えていただきたいと思いますと思っておりますが、いかがでしょうか。

議 長

質問が終わりました。答弁を求めます。建設環境課長。

(建設環境課長 中村豊君)

建設環境課長

それでは、環境基準値調査に係る内容また基準値との関係ということでございますが、まず土壌調査につきましては、地下水を飲用することによる健康リスクに対する検査となります。土壌溶出量試験、土自体を直接摂取することにより健康リスクに対する検査である土壌含有量試験、この2種類が行われております。

地下水への影響ということで考えられるものが土壌溶出量試験というものになりまして、こちらヒ素、また鉛については基準値が0.01ミリグラム毎リットルでございます。これに対し実際検査で出た数字が0.024ミリグラム毎リットルということで、2.4倍の値となっております。

それから土壌含有量試験でございます。こちらでは鉛がありますけれども、こちら鉛の基準値につきましては、150ミリグラム毎キログラムということになります。これに対しまして検査の結果では1,300ミリグラム毎キログラムという8.7倍という数字になるんですけれども、こちらが検出をされております。

なおトンネル本体ですけれどもトンネル本体に該当する地層の方ではヒ素のみが検出されておりまして、鉛につきましてはトンネルの山の表面のサンプルから検出されたというふうでございます。以上答弁とさせていただきます。

議 長

答弁が終わりました。ここで10分間休憩します。 (午後3時09分)

議 長

再開します。 (午後3時20分)

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(3番 伊佐治優議員)

3 番

今の土壌含有量基準、溶出量基準ということでございますけれども、この検査のですね、やり方というか、内容というか、ちょっともう一度ご説明をお願いしたいのと、先ほど言いました県の発表の資料によりますと、鉛は山の表面ということで、トンネル掘る段階ではヒ素が要対策土の主な成分になるということになるのかなと思いますが、もう一度その辺わかる範囲でお答えをお願いしたいと思います。

議 長

質問が終わりました。答弁を求めます。建設環境課長。

(建設環境課長 中村豊君)

建設環境課長

まず検査の関係でございますが、土壌含有量基準でございますが、こちらにつきましては土壌を先ほどもちょっと言いましたけれども、土壌を直接摂取した場合の健康リスクということでございます。基準としましては70年間、1日で子供で200ミリグラム、大人で100ミリグラムを摂取し続けるものということでの基準値になっております。

例えばですけど手についた土壌泥とかが直接口から入るといったことや、飛散したものがそれぞれ口に入って、ということで摂取するというようなことを想定したような基準となっております。

それから土壌溶出量基準でございますが、こちらは地下水に溶け出し、その地下水を飲むことによつての健康リスクに対する基準となっております。こちらについては70年間1日2リットル、毎日飲み続けるということで基準値が定められておりまして、この土壌溶出量基準、これにつきましては基準値としましては、町の簡易水道における水道水の水質基準等が同様の基準ということになっております。

それから次にトンネルから出る要対策土の成分ということでございますが、現在の調査ではご質問のとおり表面のサンプルから鉛が出ておりますし、地層のサンプルからはヒ素が出ておるということでございます。ヒ素が要対策土の主な成分になるのかという

ご質問だと思いますけれども、それにつきましては工事が始まりまして、一次判定二次判定ということで結果が出るということになりますので、現状でお答えできるのはトンネル掘削断面から検出されているヒ素を含む要対策土を想定されているというお答えになるかなというふうになりますのでよろしくお願いをいたします。以上答弁とさせていただきます。

議 長

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(3番 伊佐治優議員)

3 番

ありがとうございました。土壤に関してはそうですが、今のお答えのヒ素が主な要対策部分でございますけれども、県の発表の結果では最大で0.024ミリグラム毎リットルということで、2.4倍とありますけれども、先行してボーリング調査をしながらいくということですので、また検査をした値については公表していただきながら、管理をしていくというような形になるかと思いますが、この点も国道事務所さんの方へご説明をお願いしたいなと思います。

続いてですが、今のトンネル工事で先行してボーリング調査をして土壤判定をするということで、今は笹平に仮置きヤードを作るよっていうことでございました。

ただ、笹平はわかるんですけども、旧鈴木石油、吉村自動車の跡地から掘っていくということもございますけれども、あその場所でも当然ですが、掘削されたトンネル残土というか、ずりといいますか、それが置かれるわけですけども、そこでの要対策土、健全土でもあり要対策土でもありということもございますけれども、その部分での対策はどうなっているかということはおわかりになりますでしょうか。

議 長

質問が終わりました。答弁を求めます。建設環境課長。

(建設環境課長 中村豊君)

建設環境課長

3号トンネルの河岐側のところということもございますが、先進ボーリングを改めて行いまして、健全土と要対策土の可能性の判定を、そこでは行う場所ということになってまいります。掘削については今の旧吉村自動車さん鈴木石油さん側から掘削が開始されるという事になりますけれども、その際の掘削土ですけども、それについては今のところその都度運搬をするということに今のところ計画ではなっておりますので、笹平に設置するような仮置きヤードといった二次判定を行うような仮置きヤードのような場所というのは設けないというふうに聞いておりますのでよろしくお願いをいたします。

議 長

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(3番 伊佐治優議員)

3 番

今のお答えでございますけれども、トンネルは24時間掘るっていう、ずっと掘るわけではないですけど、ある程度の間隔で掘っていくと、24時間掘りますよと、それに対して、運搬は午前8時から午後5時という、多分時間帯になってくるかと思っておりますけれども、そうしますと、当然なんていうの、夜中に掘った部分が仮置きされるということになると思います。そうすると、そこに健全土もあり要対策土もありというような形になるのか、ちょっとわかりませんが、そこに置かれることになると思いますが、先ほど言ったように事業主体でないので、やりますとか、こうですって言えないと思いますが、ただ、河岐、あそこの部分も今の要対策が必要になってくるのではないかなと思います。その点どうかということですが、答えられる分、答えていただいて、あと国道事務所へちょっとよく協議をしていただきたいと思います。どうでしょうか。

議長

質問が終わりました。答弁を求めます。建設環境課長。

(建設環境課長 中村豊君)

建設環境課長

河岐地内での、一時的に仮置きをする場所の、というお話でしたので先ほど内容がちょっと違っていただけかと思ったりもして申し訳ありませんが、掘削後、先ほど24時間掘削の予定はありまして、運搬については、朝の8時頃から夕方5時までという予定ですので、夜間、掘削した分については一時的に置いておく必要が出てくると思います。その場所についてということになりますけれどもそちらについては地盤の舗装ですとか、浸透対策、側溝であったり、集水桝などの排水対策などは、検討されるとされているというふうに聞いておりますのでよろしくお願いをいたします。

議長

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(3番 伊佐治優議員)

3 番

ありがとうございました。分かればですね、今の河岐の方の施設の内容もですね、また詳細というか、教えていただきたいなというふうに思いますのでよろしくお願いをいたします。

次の質問ですけども、笹平の仮置きヤード、舗装してその周囲をアスカーブということですけども、ダンプトラックが出入りする部分が当然ありますけどアスカーブのままではいけないので、その部分は空けてあると思います。そうすると、雨水が、単純に考えて雨水が出ちゃうのかなということをおもいますが、そうすると仮置きヤード全部の周囲に側溝をやったりとかっていう対策が必要になってくるのではないかなと思いますが、

その点についてはいかがでしょうか。

議 長

質問が終わりました。答弁を求めます。建設環境課長。

(建設環境課長 中村豊君)

建設環境課長

笹平地内の仮置きヤードについてということで、仮置き判定ヤードについてでございますけれども、議員のおっしゃるとおり出入口アスカーブについては出入口にもつけてしまうとダンプが入ってこれないよということで、出入口はもちろんアスカーブは無しということになるんですけれども、出入口の部分につきましては、側溝を、排水路を整備しまして、その上にグレーチングを敷くといったような形でございます。

排水については、その判定ヤードの末端になりますが、末端に排水柵が出来上がりますのでそちらへ繋いで、排水はそちらへ1か所へ入るといったような対策となっております。よろしく願いをいたします。

議 長

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(3番 伊佐治優議員)

3 番

今の点、後でまたまとめて、国道への要求は後でまとめてきます。すみません。

次ですけどさっきの水質モニタリングについてということですが、今予定の土砂の搬入期間が10か月程度、対策土の容量、ボリュームですね、ボリュームが約2万立方メートルという算定、仮に算定しておるんですけれども、搬入分7万立方メートルのうちの30%程度かなというふうに思いますけど、モニタリングが週1回ってあったと思いますけど、週1回ではなしに搬入された都度とか、もう少し細かい、なんていうか、もう少し細かいモニタリング、細かい周期で行っていただいた方がいいのではないかなとちょっと思うんですけど、この点はいかがでしょう。

議 長

質問が終わりました。答弁を求めます。建設環境課長。

(建設環境課長 中村豊君)

建設環境課長

水質のモニタリングにつきましては鉛であったりヒ素、また水銀、カドミウムといったような自然由来重金属等の調査、こちらがすいません先ほど言った週1回の調査というふうになってまいります。その他の調査としましてはpH値の確認であったり、有機物とか微生物が、粒子ですね、有機物とか微生物の粒子を測定する調査、それから水に溶け込んでおります物質の量なんかの測定、それから水温と濁度、濁りの濁度につきましては、こちらについては毎日、1日に1回、毎日行われるというふう聞いておりま

るので、よろしくお願いをいたします。

議 長

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(3番 伊佐治優議員)

3 番

毎日は今の濁度、水温ということでございますけども、今のヒ素につきましてもできるだけ短い間隔で観測していただくと、地元住民としては安心できるのではないかなというふうにちょっと思いますけども、その辺よろしくお願ひしたいと思います。

先ほど、運搬車両の話もしましたけど、運搬車両や、掘削する重機ですね、これの移動仮置き場の移動云々ってということで、先ほど言いました水洗いをするとかでかなり水を使う機会が多いと、その分溶け込んでしまうのではないかという心配がかなりあると思いますけど、この辺はよく国道事務所と打ち合わせをしてですね、施工段階をやっていたきたいと思いますけど、説明会の段階でもこういうことについてもう少し詳しく住民の方に説明していただきたいと思いますけども、どうでしょうか。

議 長

質問が終わりました。答弁を求めます。建設環境課長。

(建設環境課長 中村豊君)

建設環境課長

そうですね、水質のモニタリング等につきましてはその結果については公表をさせていただき、また変化があった場合等ですね、今早期に対応をするといったことで、国道事務所の方と連携しながら必要な対応を行いたいと思っております。

運搬車両と機械等の洗浄というお話ですけれども、運搬車両、トラック、ダンプトラックにつきましては、先ほどの笹平の二次判定を行うヤードの中で、洗浄を行うというふうに今計画は聞いておりますので、お願ひいたします。またですね、掘削機械等ですね、使用した機械等の洗浄ということもやはりあると思います。それによって流出ということがあってはいけませんので、こちらについてもですね、必要な対策を国道事務所の方には求めていきたいと思っておりますのでよろしくお願ひをいたします。

議 長

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(3番 伊佐治優議員)

3 番

その次ですけど、今の要対策土を、ベントナイトの粘性土、簡単に言うと粘土なんですけど、それで密閉するというところでございます。記憶に新しいところでは黒川のトンネルの場合は防水シートで囲ったということだったと思いますけども、ベントナイトの性質やら、分かる範囲で結構ですけど、実例がもし分かれば教えていただきたいと思

ます。

議 長

質問が終わりました。答弁を求めます。建設環境課長。

(建設環境課長 中村豊君)

建設環境課長

ベントナイト混合土につきましては天然の粘性土と言われているものでありまして、例えばですね、地震などで地形変動が生じた場合でもですね、包み込むその層ごとに追従するというような性質がございます。施工箇所については常に安定するということが言われております。また水分ですけれども水分を含むと、ベントナイト自体の体積が増えまして、より強度な粘性ということになってきて、隙間などを自己修復する能力があるとされております。この工法につきましては、全国の道路工事でも、使用されておりました、安全性が確保されているとされた工法であるというふうに聞いております。

それからご質問にございました黒川東白川トンネルで要対策土に使用されたのが防水シートと言われた遮水シート、水を遮る遮水シートになると思うんですけれども、このベントナイトの性能につきましてはこの遮水シートよりも遮断する性能が優れているというふうに聞いております。

あと実例でございますが、国道事務所の方で現在その資料を収集中でございますので現在ではお答えできないというようなことを、国道事務所の方から回答をいただいておりますので、ご了承いただきますようお願いをいたします。以上でございます。

議 長

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(3番 伊佐治優議員)

3 番

ベントナイトの被覆は確かにいいものだと思います。それこそA Iやないですけど、ちょっと「ベントナイトで対策」って引きますと、そこそこ事例が出てくるので、結構使われているというのはよくわかっておりますけれども、今回の材料として使用されるわけですけども、それぞれ覆う厚さというか、それはどの程度、絵だけを見ただけなので、どの程度の厚さなのかっていうことをお聞きしたいと思っておりますし、先ほど言いました、今度要対策土を置くわけですけどその残土の周囲っていうのは、やはり水路を入れて、絶えず水質を図るのかということなんですけど、分かる範囲で教えていただきたいと思っております。

議 長

質問が終わりました。答弁を求めます。建設環境課長。

(建設環境課長 中村豊君)

建設環境課長

要対策土の埋立地の周囲ですけれども、二次置きヤードと同様の対応というふうにするかどうかということにつきましては、現時点では検討中の内容もございますけれども、流出防止対策として、まず埋め立てする場所の下の面ですけれども、その下の面に排水管を設けると。その排水管の集水部分でございますが、そこには水質を監視する排水柵を設けるというふうに聞いております。それから水質監視についてはもう一つの地下水の観測井を設けるということで現在は聞いております。

それからベントナイト類の包み込み等の厚さということですが、被覆をしますベントナイト、この厚さですけど、まず上下、または側面、それぞれ50センチ被覆するというところでございますし、そのベントナイトの被覆の上にまたさらに、保護砂と、保護層ということで、砂なんですけれども、砂を30センチ被覆するというところでございます。それからその砂の保護層のさらに外側に上の部分、上部については30センチで、側面、横については、50センチ覆土するという計画を聞いております。よろしくお願いをいたします。

議 長

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(3番 伊佐治優議員)

3 番

ありがとうございます。ごめんなさい。今の被覆の話で、上と横があったんですけど下もあるのかなとか下を囲わないかなのかなということでそこはどうかという質問と、先ほどありましたベントナイト地震にも強いなっていうことで安心できる材料なんですけど、実例が、最高でも50年、70年ぐらいかなというは思うんですけど、漏れないという保障がされるのかされないのかっていうのが多分一番関心事であるのかなと思います。それも今ここではなかなか言えないと思いますけど、次回の時に、国道事務所の方から何とか答えがある程度していただきたいなと思いますけど、その点はどうか。

議 長

質問が終わりました。答弁を求めます。建設環境課長。

(建設環境課長 中村豊君)

建設環境課長

まず下、ベントナイトで覆ったその下側ということですが、先ほど言いましたように、その下には直接といいますか排水路ということになりますので、下側には今のところ砂の層とそのさらに上の覆土はされないというふうになってくると思っております。それから実例等についてということですが、先ほどちょっと答弁させていただきましたけれども、一度そういうことでちょっと国道事務所の方に問い合わせはさせていただいたんですけどもその段階ではちょっとまだ資料収集中であるということで

資料収集を行ってみえるということですので、再度次回の説明会等では、実例を出してもらえらるようなことで、そちらの方をお願いをしていきたいなと思ひますのでよろしくお願ひをいたします。

議 長

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(3番 伊佐治優議員)

3 番

実例ではなしに、補償の話なんで、ベントナイトで囲って地震が起きた云々、地震だけじゃなしに、何かの要因でっていうことで、補償の話はどうかと思ひますけど、いかがでしょうか。

議 長

質問が終わりました。答弁を求めます。建設環境課長。

(建設環境課長 中村豊君)

建設環境課長

失礼しました。補償についてはこちらも国道事務所には問い合わせとさせていただきます、次の説明会で、何らか回答がいただけるような形にできればいいなというふうにお思ひしておりますので、よろしくお願ひをいたします。

議 長

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(3番 伊佐治優議員)

3 番

それでは次の質問ですけど、今年度から、いわゆるトンネルの着工が令和9年度末ということでございますけど、それまでに予定されている準備工事についてどのようなものがあるのかっていうことですが、お伺ひします。

議 長

質問が終わりました。答弁を求めます。建設環境課長。

(建設環境課長 中村豊君)

建設環境課長

今年度から令和9年度までの間に予定されている準備工事ということでご回答させていただきます。

国道事務所において現在予定しております3号トンネルの掘削着工前の準備工事ということになりますけれども、令和7年度には笹平地内の排水工事など、残土受け入れの整備工事、また運搬ルートの方が決定しますと、工事用道路等の整備などが行われる予定となっております。

町におきましては、笹平地内において、明治維新資料館また笹尾荘の取り壊しを国道

事務所の笹平整備に合わせて行う予定としております。以上答弁とさせていただきます。

議 長

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(3番 伊佐治優議員)

3 番

ありがとうございます。

今の準備工事のお話の中で、まだ運搬ルートが決まってないので、なかなか答えられない部分があると思いますけど、例えば、三つの中の二つですけど、町道太田尾線とか上田線を利用する場合、当然道路際の立木が邪魔になったり路肩の補修をしないと通れないとか、排水をちょっと整備しないといけないということが出てくるとは思いますけど、それについては国道事務所と町と土地所有者が相談をして、早期に実施するのかっていうのが第一点と、もう一つは笹平、池を残すようにしておりますけどもちょっとそこも埋めたらどうやという意見がちょっとありましたけど、それについてはどんなお考えかお聞きしたいと思います。

議 長

質問が終わりました。答弁を求めます。建設環境課長。

(建設環境課長 中村豊君)

建設環境課長

まず運搬ルートでございますが、現在国道事務所において三つの案の中から進んでおりまして、次回6月19日の説明会で選定されたルートの説明がされるということ聞いておりますので、よろしく願いいたします。この運搬ルートですけれども運搬ルートが決定しますと国道事務所においてルート上をですね、ダンプトラックが走行することで、生じる支障部分ですね、こちらの確認がまず行われると思います。その後ですねまたそれに対して整備を行うと。そういった際には、地元また土地所有者、国道事務所、町で協議をしまして、必要な修繕であったり、退避場の設置であったり、橋梁の補修と、またあのカーブなどで視認性の悪い場所ですね、そういったところの確保といったことも実施されることとなると思っております。

また工事後においてですけれども、工事後においては工事前と、工事後の写真によりまして、悪くなった場所の確認が行われまして、その傷んだ場所等は国道事務所において、修繕をされるといったようなことも聞いておりますので、よろしく願いをいたします。

それから次に、笹平の池についてでございます。池を残すということでございますけれども、池については現在残すこととしてございます。これにつきましては池については現在湧水がありまして、その湧水を止める手段が、現状、ないという判断をしておりますので、池を残しております。またですね、笹平地内には消防水利が少ない、消火栓も

少ないということから、水利としての利用も可能であろうということで、池については残すということとしておりますのでご理解をいただきますようお願いをいたします。以上、答弁とさせていただきます。

議 長

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(3番 伊佐治優議員)

3 番

ありがとうございました。それでは最後に、最後ですけど、町長にお伺いしたいと思いますけど、白川町として念願である上麻生防災事業が、現在仮設工事とはいえ、始まっています。「国道41号美濃加茂下呂間強靱化推進同盟会」の会員・会長として、幾多の要望活動によってこの事業が採択、事業推進がされております。これからの事業の推進に向けてのお考えをお聞かせ願えたら幸いです。

議 長

質問が終わりました。答弁を求めます。町長。

(町長 佐伯正貴君)

町長

まず伊佐治議員には、トンネルの残土の受け入れに関係しました地元との協議にご尽力いただいておりますことに感謝を申し上げます。ただいま町長、また同盟会の会長としての考えを問われましたのでお答えをしたいと思います。

8.17災害から今年で57年が経過をしようとしておりますけれども、懸案事項でありました国道41号の防災対策事業が採択をされて、長年にわたって要望陳情活動してこられました先人の皆様のご努力には敬意を表するところでございます。

現在仮設橋、それからトンネルの掘削箇所の整備など、目に見える形で事業が進んでおりますので、住民の皆さんにも実感をしていただいていることと思います。

いよいよトンネルの掘削が始まろうとしておりますけれども、その残土の処理については、かねてより町内での適地を求められておまして、候補地を選定してまいりました。先ほど梅田議員からの質問の中にも、地場産業の振興に使われるというところがなくなったというところでお話ございましたけれども、当時候補地がいくつかございました。その中で当初は国の方では残土をその場所でならず程度しかないということで、排水であったり他の整備については、全て町の負担になるということで、今までも議員協議会等でご説明をしてきましたけれども、適地として町有地でありました笹平のグラウンドを選定をして現在進めておるところであります。残土処理場が遠方になる場合がありますけれども当然にして経費でありますとか、工期に影響を及ぼしまして、完成までの期間が長くなるということが予想されます。必要な対応をしながら、できるだけ町内の処理場で対応を図りたいと考えております。

国道41号はご存知のとおり、雨に大変弱い道路です。JRも同様に雨の季節には運休が多発をいたします。通学しております高校生の皆さんや、通勤に利用される方、また緊急時には救急車の貴重な道路にもなっておりますので、一刻も早く完成をして、規制を解除してほしいという思いは皆さん同じだと思っております。今後要対策土の処理や、運搬方法などを調整することはまだまだございますけれども、今回の一般質問でかなり詳細なところまで、ご質問をいただいて、お答えもさせていただいておりますので、今後の速やかな事業推進に向けて、国道事務所の方と連携しながら進めたいと思っております。

合わせまして、同盟会会員の皆様と予算確保に向けて、今後も要望活動を続けて参りますので、またその際にはご協力の方をよろしく願いいたします。以上私からの答弁といたします。

議 長

答弁が終わりました。再質問ありますか。

(3番 伊佐治優議員)

3 番

ありがとうございました。今、町長からお話をいただきましたが、今言った質問やら、要望というか、国道事務所でないと答えられない質問が多々あると思いますので、時間的にはちょっと短いですが、来週の19日に一応説明会があるということですので、少しでも多くのお答えをしていただくように、また国道事務所とよく調整相談していただいでですね、19日の説明会を迎えたいなとそんなことを思いますので、よろしく願いいたします。どうもありがとうございました。

議 長

以上で一般質問を終わります。

議 長

ここで、午後4時05分まで休憩します。

(午後3時56分)

議 長

再開します。

(午後4時05分)

◇日程第5

承第1号 専決処分した事件の承認について

専第3号 白川町税条例の一部を改正する条例について

議 長

日程第5 承第1号「専決処分した事件の承認について」、専第3号「白川町税条例の一部を改正する条例について」を議題とします。

報告を求めます。町民課長。

(町民課長 長尾茂気君 登壇)

町民課長

承第1号「専決処分した事件の承認について」、専第3号「白川町税条例の一部を改正する条例について」議案及び提案説明を朗読し、説明した。

議 長

報告が終わりました。質疑を許します。

(「なし」の声あり)

議 長

質疑を終わります。討論を行います。

(「賛成」の声あり)

議 長

討論を終わります。採決します。

承第1号を報告のとおり決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議 長

ご異議なしと認めます。

よって、承第1号「専決処分した事件の承認について」、専第3号「白川町税条例の一部を改正する条例について」は、原案のとおり可決しました。

◇日程第6

承第2号 専決処分した事件の承認について

専第4号 白川町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

議 長

日程第6 承第2号「専決処分した事件の承認について」、専第4号「白川町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について」を議題とします。

報告を求めます。町民課長。

(町民課長 長尾茂気君 登壇)

町民課長

承第2号「専決処分した事件の承認について」、専第4号「白川町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について」議案及び提案説明を朗読し、説明した。

議 長

報告が終わりました。質疑を許します。

(「なし」の声あり)

議 長

質疑を終わります。討論を行います。

(「賛成」の声あり)

議 長

討論を終わります。採決します。

承第2号を報告のとおり決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議 長

ご異議なしと認めます。

よって、承第2号「専決処分した事件の承認について」、専第4号「白川町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について」は、原案のとおり可決しました。

◇日程第7

承第3号 専決処分した事件の承認について

専第2号 令和6年度白川町一般会計補正予算(第8号)

議 長

日程第7 承第3号「専決処分した事件の承認について」、専第2号「令和6年度白川町一般会計補正予算(第8号)」を議題とします。

報告を求めます。企画財政課長。

(企画財政課長 西野仙幸君 登壇)

企画財政課長

承第3号「専決処分した事件の承認について」、専第2号「令和6年度白川町一般会計補正予算(第8号)」議案及び提案説明を朗読し、説明した。

議 長

報告が終わりました。質疑を許します。

(「なし」の声あり)

議 長

質疑を終わります。討論を行います。

(「賛成」の声あり)

議 長

討論を終わります。採決します。

承第3号を報告のとおり決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議 長

ご異議なしと認めます。

よって、承第3号「専決処分した事件の承認について」、専第2号「令和6年度白川町一般会計補正予算(第8号)」は、原案のとおり可決しました。

◇日程第8

議第24号 白川町非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

議 長

日程第8 議第24号「白川町非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について」を議題とします。

説明を求めます。総務課長。

(総務課長 大岩裕樹君 登壇)

総務課長

議第24号「白川町非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について」議案及び提案説明を朗読し、説明した。

議 長

説明が終わりました。質疑を許します。

(「なし」の声あり)

議 長

質疑を終わります。討論を行います。

(「賛成」の声あり)

議 長

討論を終わります。採決します。

議第24号を原案のとおり決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議 長

ご異議なしと認めます。よって、議第24号「白川町非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について」は、原案のとおり可決しました。

◇日程第9

議第25号 白川町職員の育児休業等に関する条例及び白川町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について

議 長

日程第9 議第25号「白川町職員の育児休業等に関する条例及び白川町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について」を議題とします。

説明を求めます。総務課長。

(総務課長 大岩裕樹君 登壇)

総務課長

議第25号「白川町職員の育児休業等に関する条例及び白川町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について」議案及び提案説明を朗読し、説明した。

議 長

説明が終わりました。質疑を許します。

(「なし」の声あり)

議 長

質疑を終わります。討論を行います。

(「賛成」の声あり)

議 長

討論を終わります。採決します。

議第25号を原案のとおり決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議 長

ご異議なしと認めます。よって、議第25号「白川町職員の育児休業等に関する条例及び白川町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について」は、原案のとおり可決しました。

◇日程第10

議第26号 飛騨川流域簡易水道下油井地内配水管布設替工事請負契約の締結について

議 長

日程第10 議第26号「飛騨川流域簡易水道下油井地内配水管布設替工事請負契約の締結について」を議題とします。

説明を求めます。建設環境課長。

(建設環境課長 中村豊君 登壇)

建設環境課長

議第26号「飛騨川流域簡易水道下油井地内配水管布設替工事請負契約の締結について」議案及び提案説明を朗読し、説明した。

議 長

説明が終わりました。質疑を許します。

(「なし」の声あり)

議 長

質疑を終わります。討論を行います。

(「賛成」の声あり)

議 長

討論を終わります。採決します。

議第26号を原案のとおり決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議 長

ご異議なしと認めます。よって、議第26号「飛騨川流域簡易水道下油井地内配水管布設替工事請負契約の締結について」は、原案のとおり可決しました。

◇日程第11

議第27号 財産の取得について

議 長

日程第11 議第27号「財産の取得について」を議題とします。

説明を求めます。総務課長。

(総務課長 大岩裕樹君 登壇)

総務課長

議第27号「財産の取得について」議案及び提案説明を朗読し、説明した。

議 長

説明が終わりました。質疑を許します。

(「なし」の声あり)

議 長

質疑を終わります。討論を行います。

(「賛成」の声あり)

議 長

討論を終わります。採決します。

議第27号を原案のとおり決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議 長

ご異議なしと認めます。よって、議第27号「財産の取得について」は、原案のとおり可決しました。

◇日程第12

議第28号 財産の取得について

議 長

日程第12 議第28号「財産の取得について」を議題とします。

説明を求めます。庁舎整備室長。

(庁舎整備室長 竹腰耕太郎君 登壇)

庁舎整備室長

議第28号「財産の取得について」議案及び提案説明を朗読し、説明した。

議 長

説明が終わりました。質疑を許します。

(「なし」の声あり)

議 長

質疑を終わります。討論を行います。

(「賛成」の声あり)

議 長

討論を終わります。採決します。

議第28号を原案のとおり決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議 長

ご異議なしと認めます。よって、議第28号「財産の取得について」は、原案のとおり可決しました。

◇日程第13

議第29号 財産の取得について

議 長

日程第13 議第29号「財産の取得について」を議題とします。

説明を求めます。庁舎整備室長。

(庁舎整備室長 竹腰耕太郎君 登壇)

庁舎整備室長

議第29号「財産の取得について」議案及び提案説明を朗読し、説明した。

議 長

説明が終わりました。質疑を許します。

(「なし」の声あり)

議 長

質疑を終わります。討論を行います。

(「賛成」の声あり)

議 長

討論を終わります。採決します。

議第29号を原案のとおり決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議 長

ご異議なしと認めます。よって、議第29号「財産の取得について」は、原案のとおり可決しました。

◇日程第14

議第30号 財産の取得について

議 長

日程第14 議第30号「財産の取得について」を議題とします。

説明を求めます。教育課長。

(教育課長 鈴木幸祐君 登壇)

教育課長

議第30号「財産の取得について」議案及び提案説明を朗読し、説明した。

議 長

説明が終わりました。質疑を許します。

(「なし」の声あり)

議 長

質疑を終わります。討論を行います。

(「賛成」の声あり)

議 長

討論を終わります。採決します。

議第30号を原案のとおり決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議 長

ご異議なしと認めます。よって、議第30号「財産の取得について」は、原案のとおり可決しました。

◇日程第15

議第31号 令和7年度白川町一般会計補正予算(第1号)

議第32号 令和7年度白川町簡易水道事業会計補正予算(第1号)

議 長

日程第15 議第31号「令和7年度白川町一般会計補正予算(第1号)」、議第32号「令和7年度白川町簡易水道事業会計補正予算(第1号)」、以上2件を一括議題とします。

議 長

お諮りします。

本件については、議案の説明を省略し、直ちに予算決算審査常任委員会に付託して審査することにしたいと思います。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議 長

ご異議なしと認めます。よって、予算決算審査常任委員会に付託することに決しました。

議 長

お諮りします。

白川町議会会議規則第46条第1項の規定により、委員会審査を6月13日までに終わるよう期限を付したいと思います。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議 長

ご異議なしと認めます。よって、審査期限は6月13日とすることに決定しました。

議 長

お諮りします。

本日の会議は、この程度にとどめ、延会したいと思います。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議 長

ご異議なしと認めます。よって、本日はこれにて延会することに決定しました。

議 長

ただいま決定しましたとおり、本日はこれをもって延会とし、明日13日午後3時から分館大会議室において予算決算審査常任委員会を開催し、その後、本議場において会議を開き、委員長の報告を求めます。

ご苦労さまでした。

(午後4時51分 延会)

上記のとおり会議の次第を記載し、その相違ないことを証するため、ここに署名する。

議 長

副 議 長

議 員

議 員